

# 日本の少子化の 背景と課題

本田由紀

(東京大学大学院教育学研究科 教授)



# 主な論点

- 少子化と人口減少は、出産可能年齢人口の縮小がすでに生じているため、速度を遅くすることは一定程度可能であっても覆すことは難しい。
- 少子化の速度を遅くするためには、負担の大きい「家族」のあり方を転換してゆくことが不可欠である。

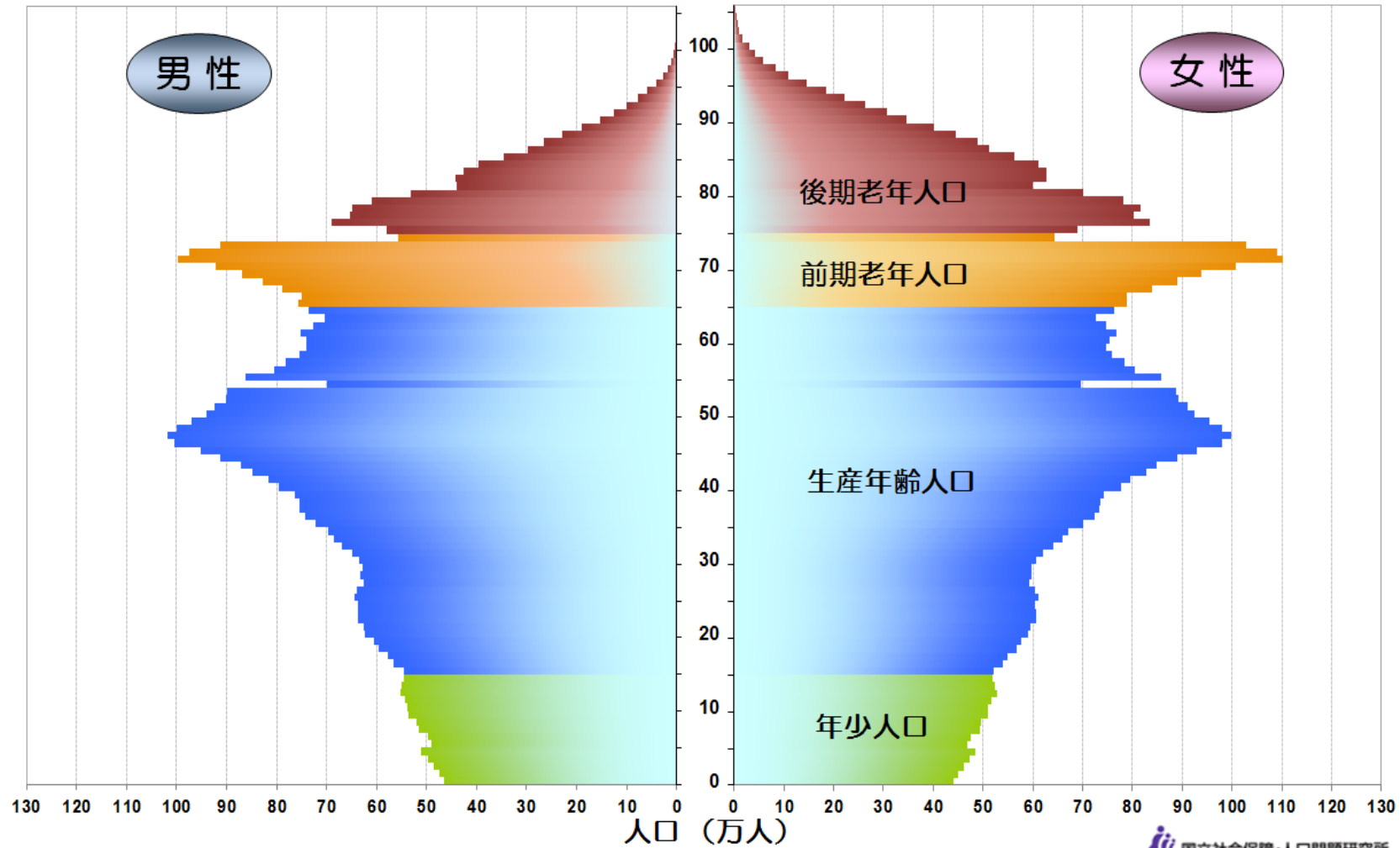
## 現状の具体的な問題点の例

- ケア責任が女性にのしかかる著しいジェンダーギャップ
- 競争的で費用のかかる教育制度
- 市場化され費用が高額な住宅制度
- 経済・産業の大都市集中、地域間で格差のある最低賃金制度
- 進行する少子化と人口減少に対処するためには、産みたいと思う人々の願いをかなえること、減ってゆく子どもたちのすべてを大切にすることに加えて、海外から来てくれる人々を国内で大切に処遇し、定着してもらうことが不可欠である。しかし現状では就学の権利、日本語教育、差別などやはり多数の問題がある

# 日本社会の構造的変化

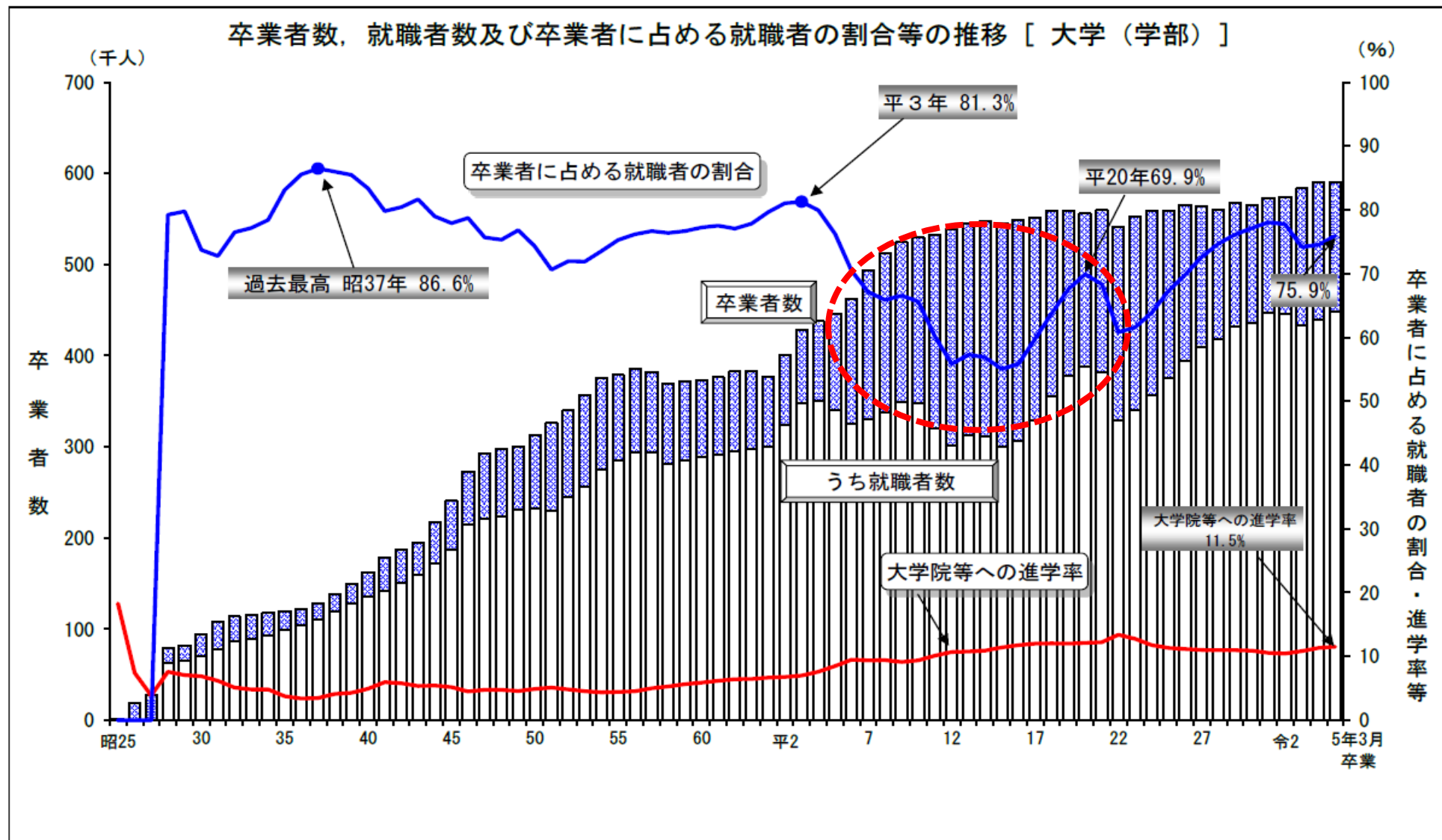


2020



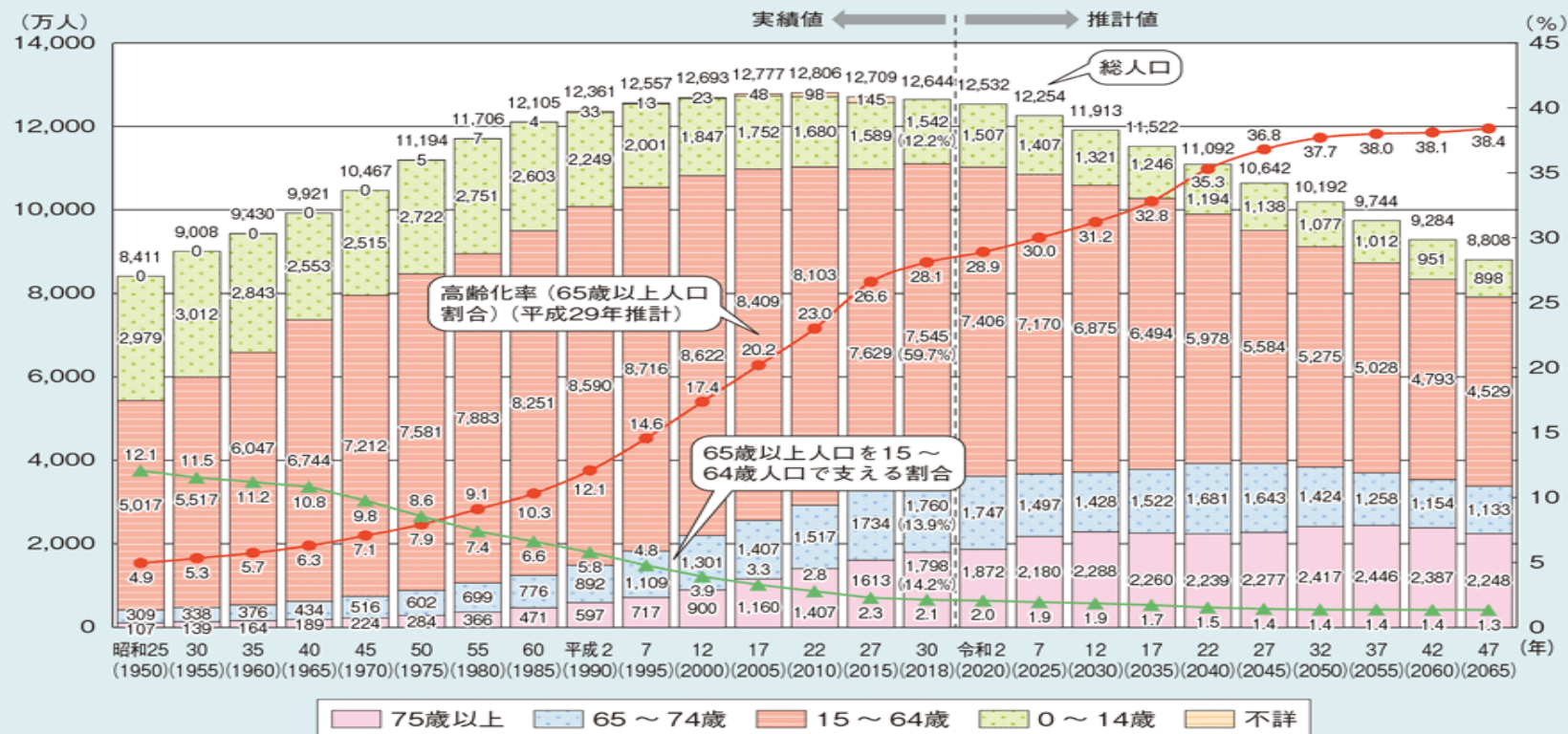
資料：1965～2015年：国勢調査、2020年以降：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位(死亡中位)推計）。

# 「就職氷河期」とは



# 日本の人口構成の推移

図1-1-2 高齢化の推移と将来推計



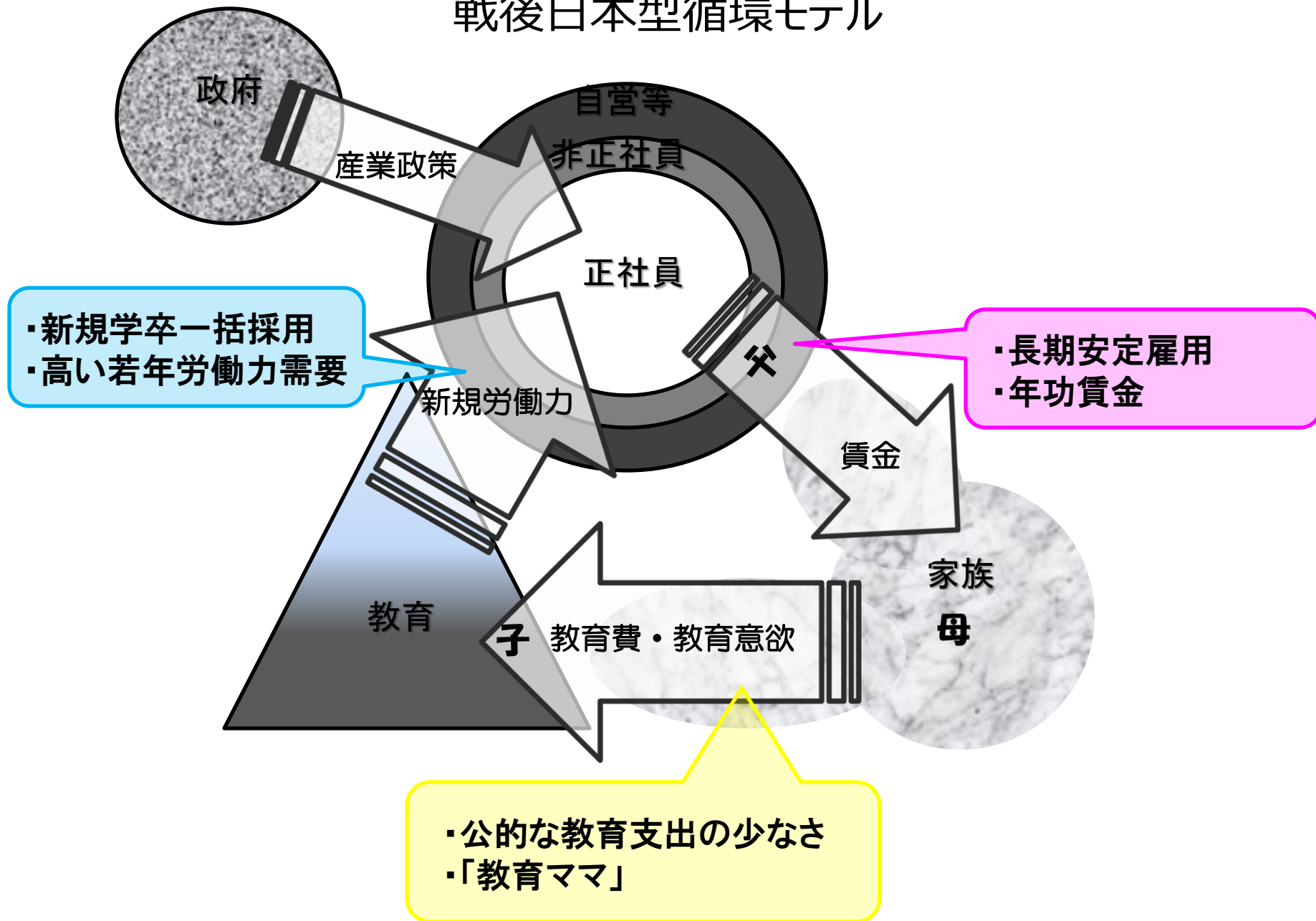
資料：棒グラフと実線の高齢化率については、2015年までは総務省「国勢調査」、2018年は総務省「人口推計」（平成30年10月1日確定値）、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

（注1）2018年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950年～2015年の高齢化率の算出には分母から年齢不詳を除いている。

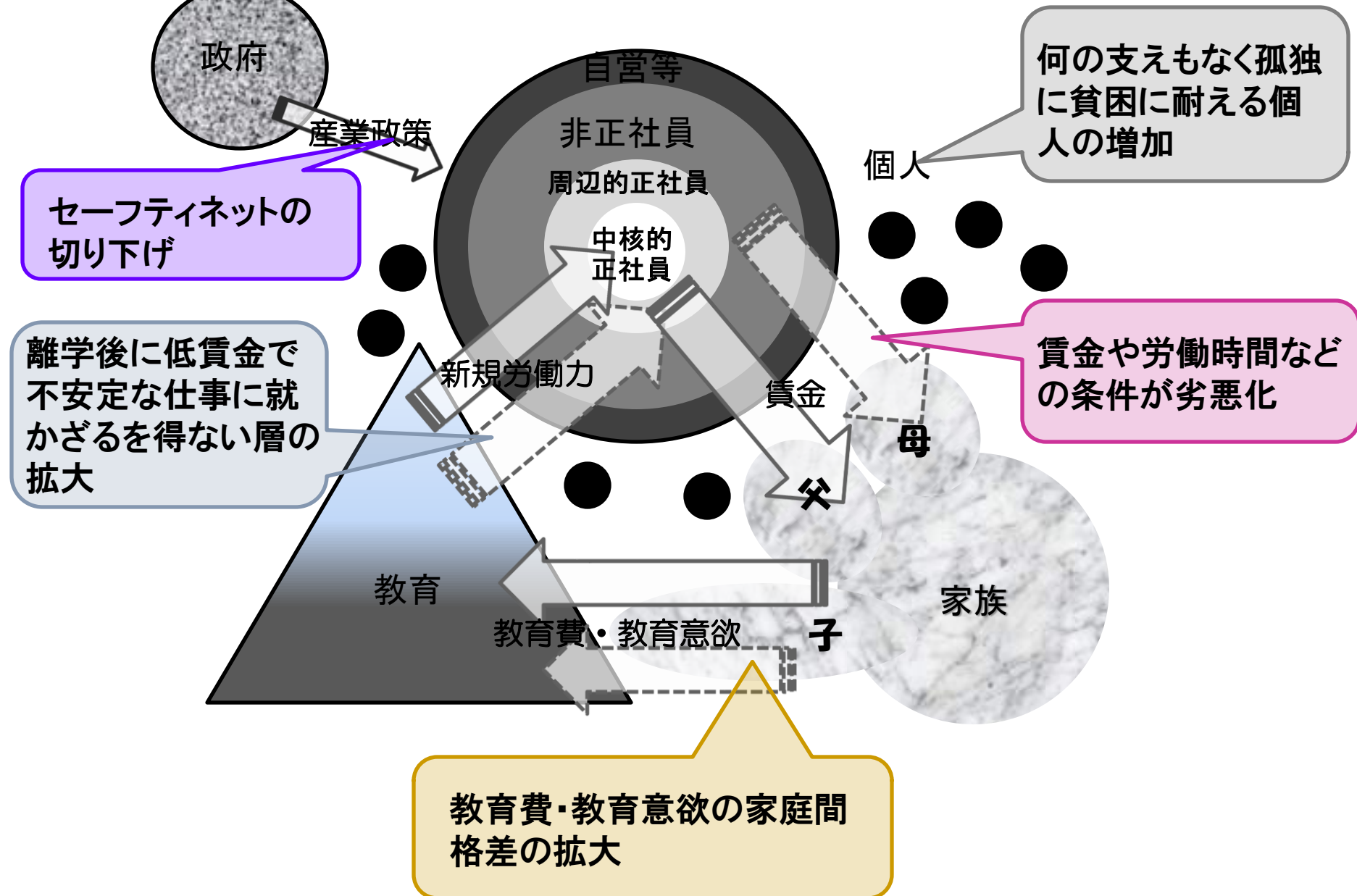
（注2）年齢別の結果からは、沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除いている。

（注3）将来人口推計とは、基準時点までに得られた人口学的データに基づき、それまでの傾向・趨勢を将来に向けて投影するものである。基準時点以降の構造的な変化等により、推計以降に得られる実績や新たな将来推計との間には乖離が生じうるものであり、将来推計人口はこのような実績等を踏まえて定期的に見直すこととしている。

# 戦後日本型循環モデル



# 戦後日本型循環モデルの破綻

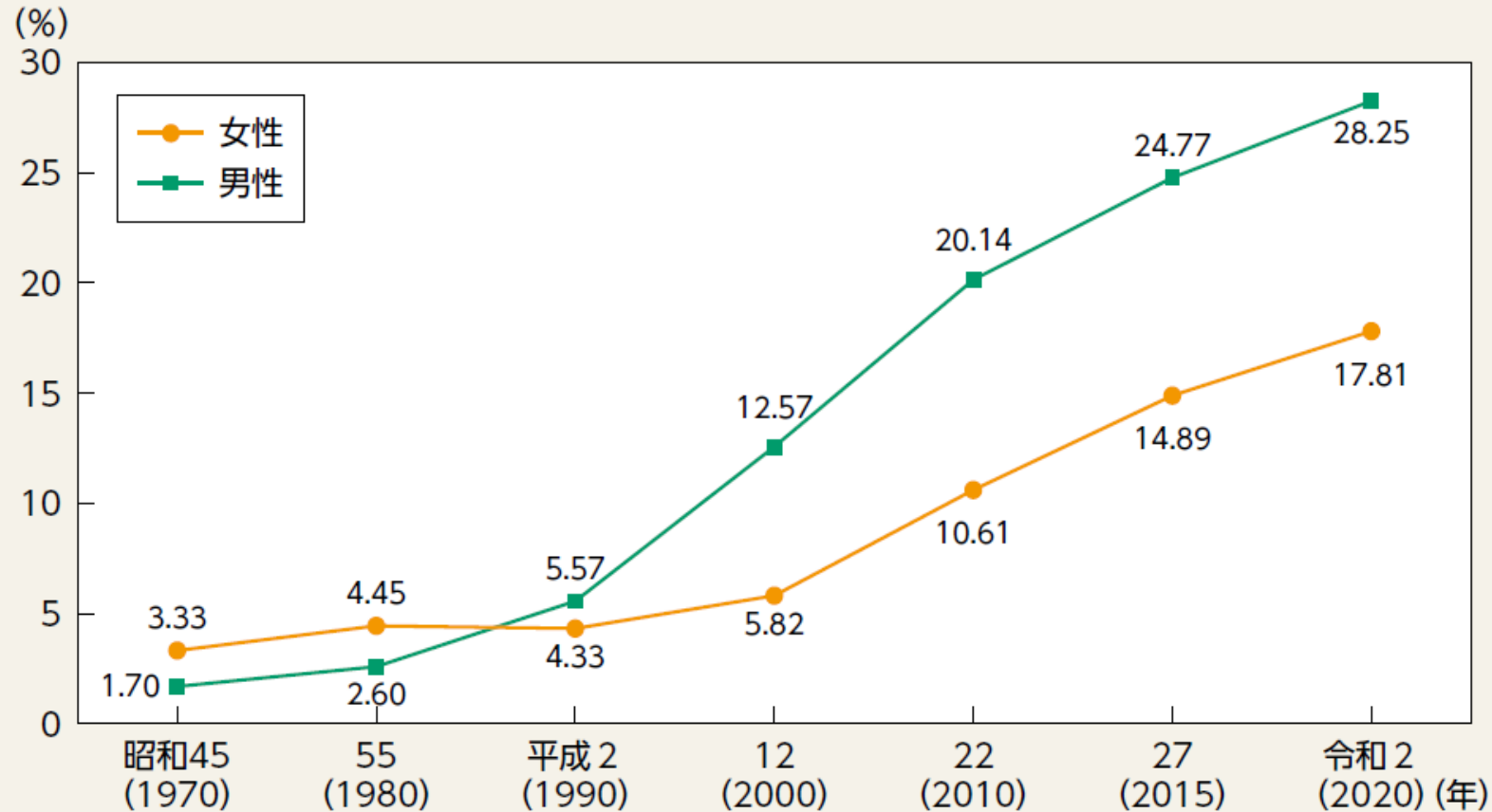


# 少子化・人口減を加速させている要因



# 未婚率の上昇

特－４図 50歳時の未婚割合

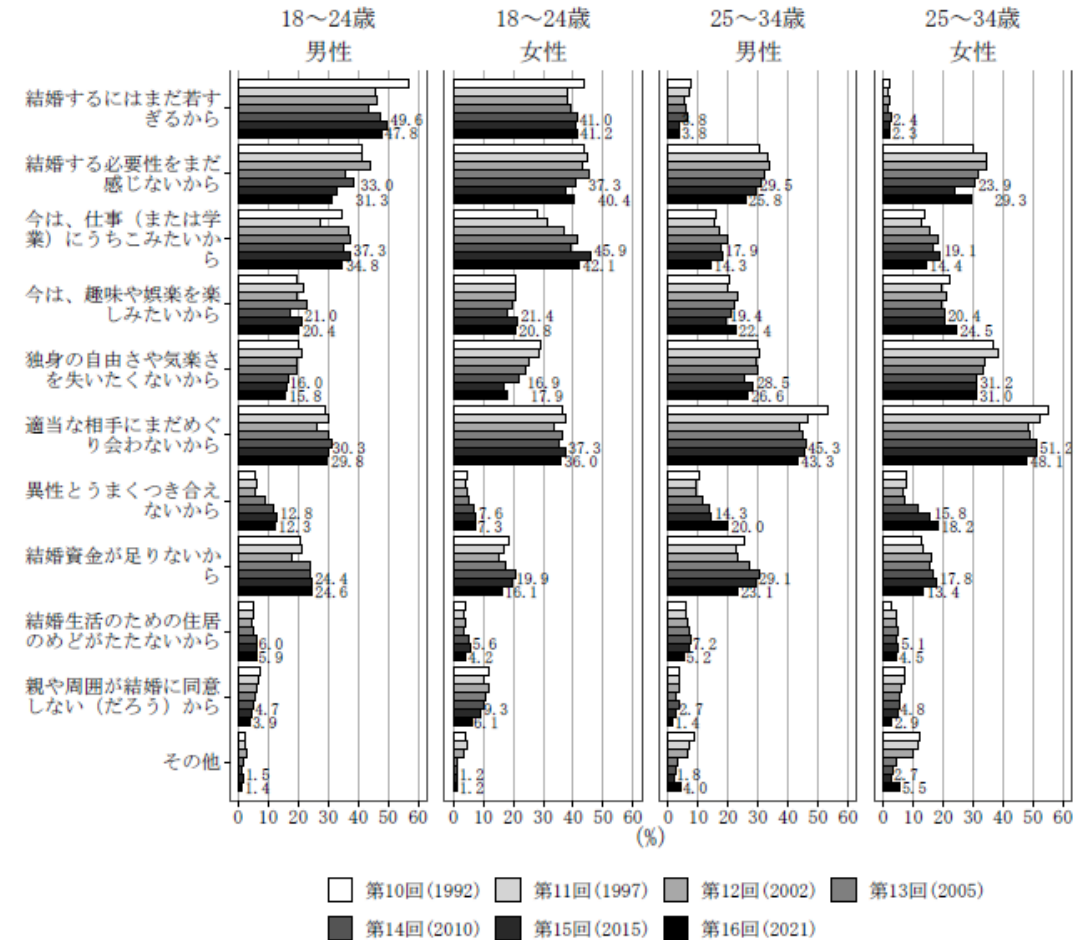


- (備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集 (2022)」より作成。  
2. 「50歳時の未婚割合」とは、45～49歳の未婚割合と50～54歳の未婚割合の平均値。  
3. 平成27 (2015) 年と令和2 (2020) 年は、配偶関係不詳補完結果に基づく値。

# 未婚理由

25～34歳で多いのは「適当な相手にまだめぐり会わないから」。増加傾向にあるのは「異性とうまくつき合えないから」。男性では「結婚資金が足りないから」も増加傾向。

図表 1-7 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合

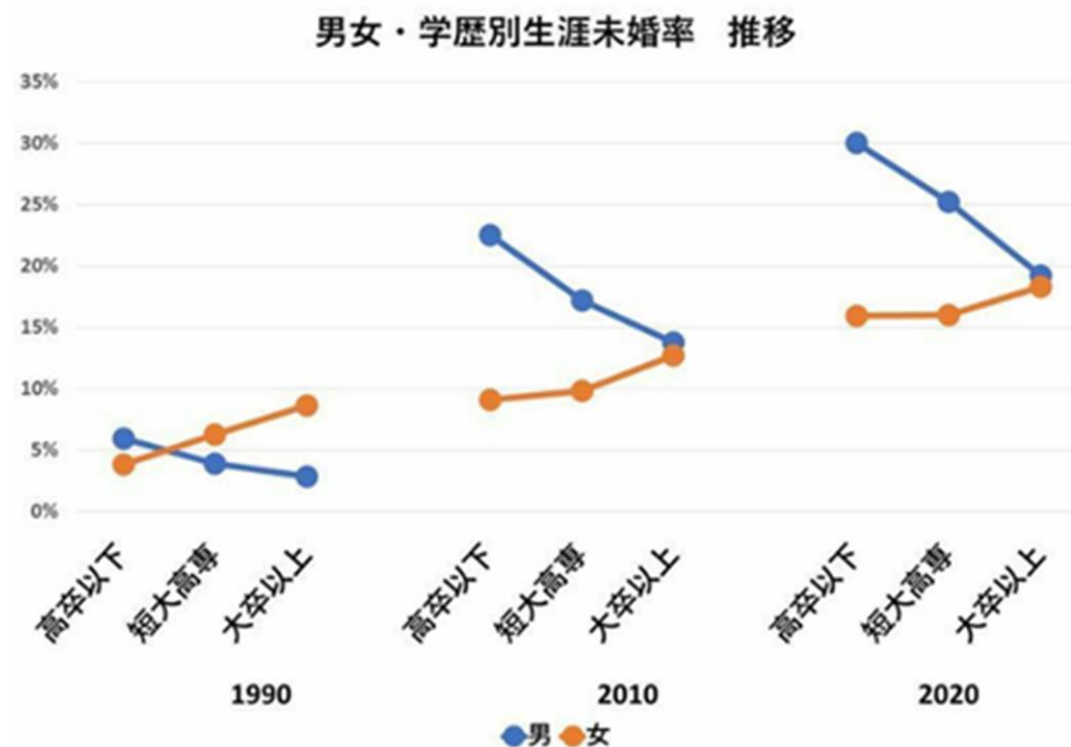


注：対象は18～34歳の未婚者。何%の人が各項目を独身でいる理由（3つまで選択）として挙げているかを示す。設問「あなたが現在独身でいる理由は、次の中から選ぶとすればどれですか。ご自分に最もあてはまると思われる理由を 最高3つまで選んで、右の回答欄に番号を記入してください（すでに結婚が決まっている方は、「最大の理由」の欄に12を記入してください）。」  
 【概要版図表1-7 調査・年齢別にみた、各「独身でいる理由」を選択した未婚者の割合】

第16回出生動向基本調査

<https://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou16/JNFS16gaiyo.pdf>

# 未婚率の所得格差・学歴格差



国勢調査より配偶関係・年齢不詳を除く未婚率計算式にて荒川和久作成。無断転載禁止。

2023年8月10日付日経新聞記事

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD251DY0V20C23A7000000/>

出典: 荒川和久「大卒女性の生涯未婚率は高いが、それ以上に深刻な高卒男性の「結婚できない問題」」(Yahoo個人記事、2023年2月13日掲載)

# 「30代男性の未婚率、17～76% 所得で最大4倍の差」

「経済財政白書は日本の少子化について①女性人口の減少②非婚化の進行③夫婦の出生率の低下——が「三重の要因」となって進行していると分析した。

このうち非婚化が進む背景として、賃金水準の低さや男女の賃金格差が影響している可能性がある」と指摘した。総務省の22年の就業構造基本調査をもとに、職に就いている30代男性の所得と未婚率の関係を分析した。

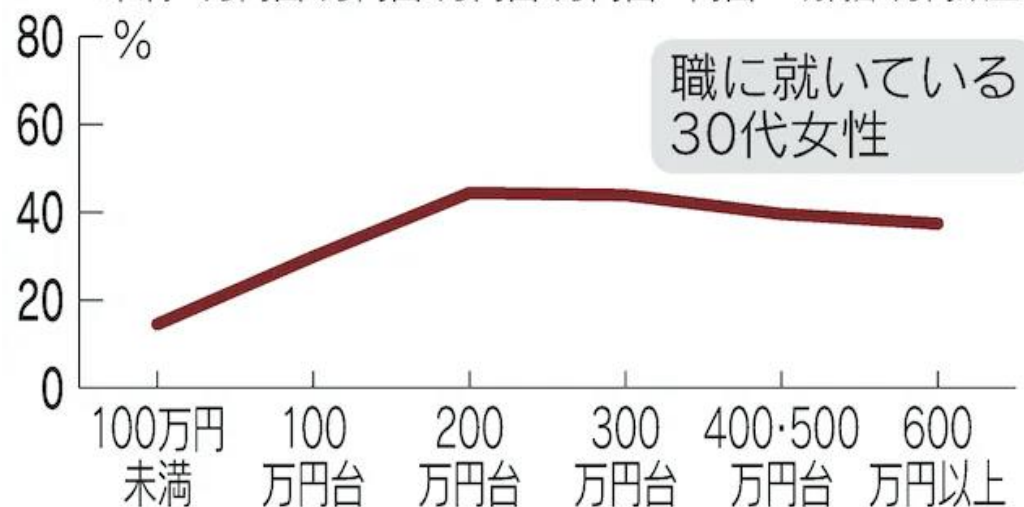
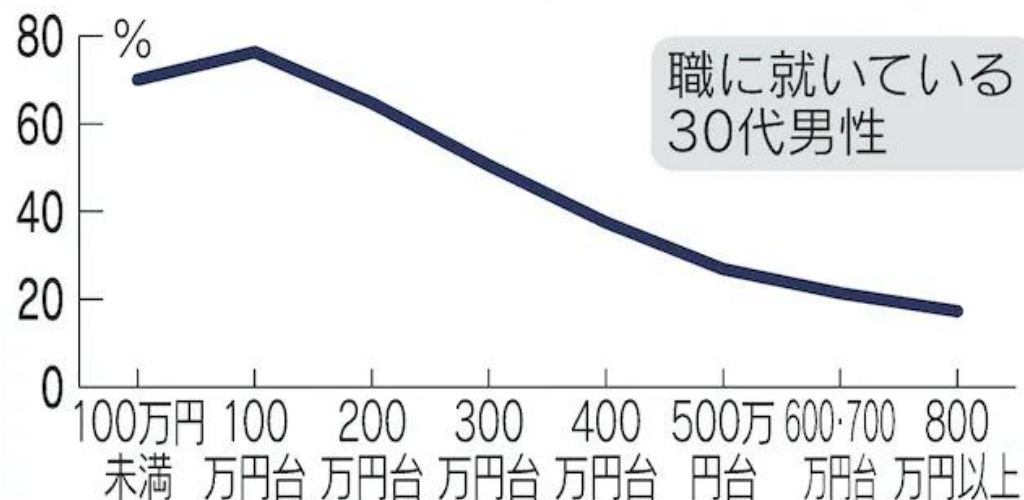
所得が低いほど未婚率が高い傾向が浮かび上がった。所得の低い200万円台の層は64.7%、100万円台で76.3%だった。年収800万円以上の層では17.3%、600万～700万円台で21.4%と、相対的に低い水準にあった。

所得階層によって最大4倍超の差が出た。こうした傾向は12年、17年の調査でもみられた。構造的な賃上げの実現などで若年層の所得向上を図ることが結婚を増やすのに重要になる。」

(2023年9月4日付日本経済新聞記事

[https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2825L0Y3A820C2000000/?n\\_cid=NMAIL006\\_20230904\\_H](https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA2825L0Y3A820C2000000/?n_cid=NMAIL006_20230904_H))

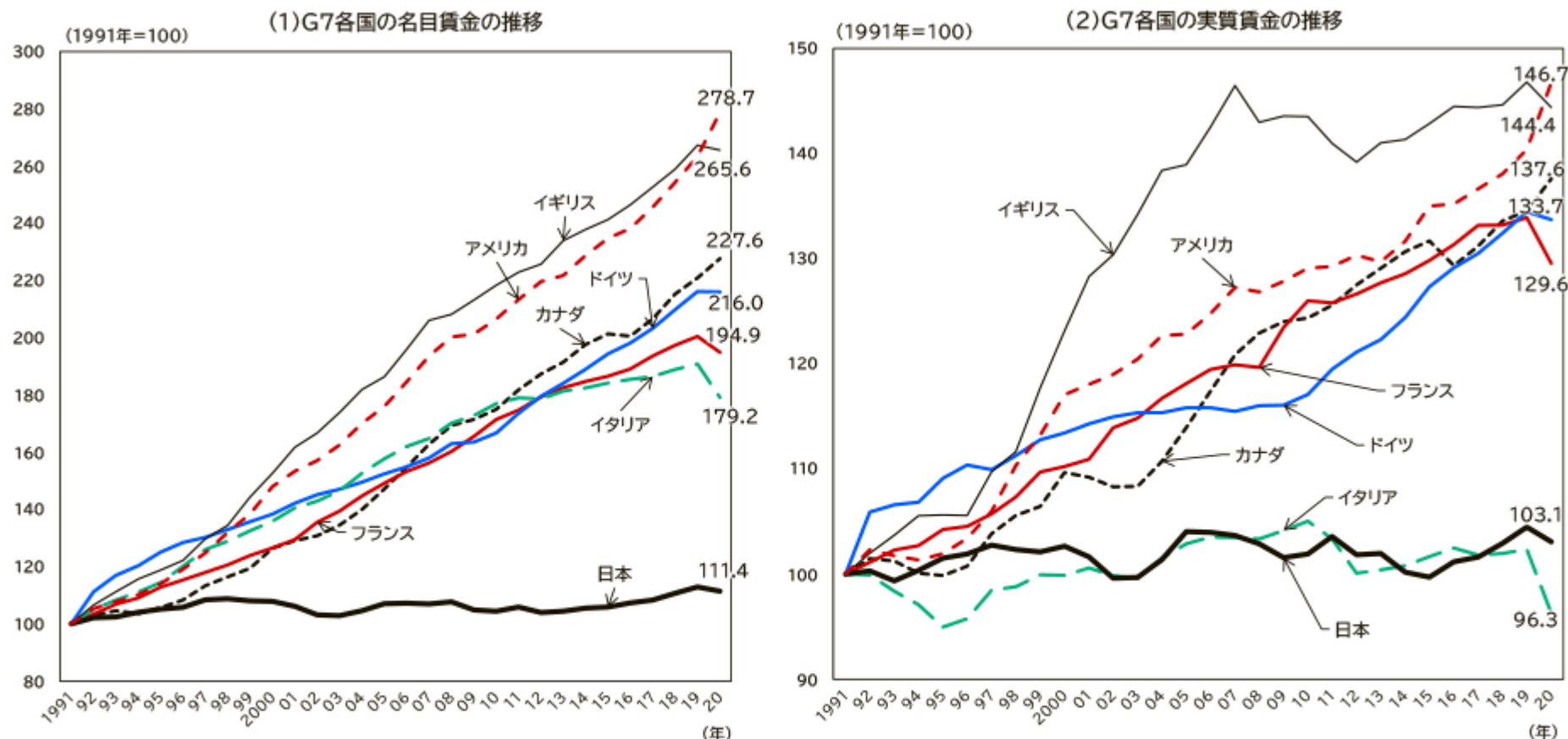
男性の未婚率は年収が上がるほど低い



(出所)総務省の就業構造基本調査から内閣府作成

# 上がらない賃金

【コラム1-3-①図 G7各国の賃金（名目・実質）の推移】



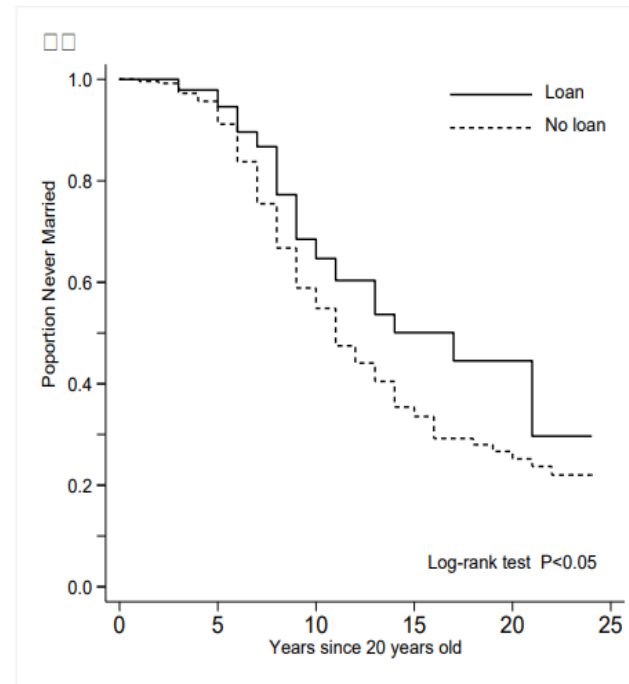
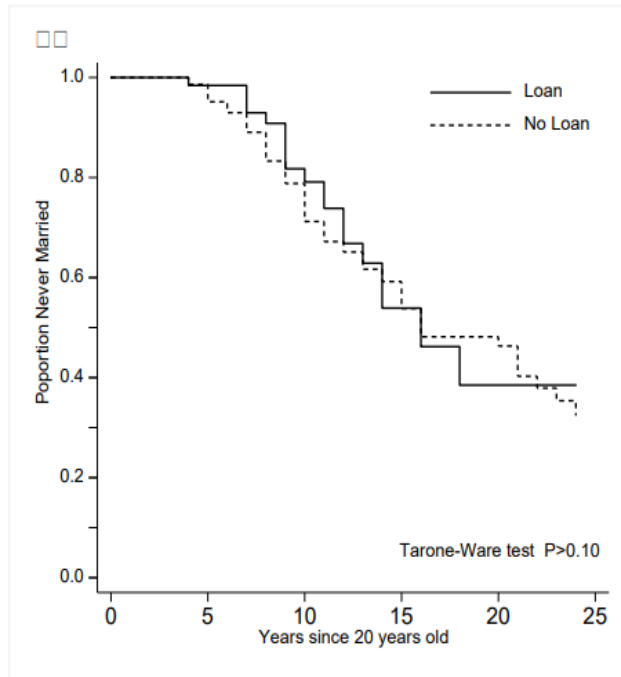
資料出所 OECD.StatにおけるAverage Annual Wagesにより作成。購買力平価ベース。

(注) 1) 1991年を100とし、推移を記載している。なお、OECDによるデータの加工方法が不明確なため、厳密な比較はできないことに留意。なお、我が国の計数は国民経済計算の雇用者所得をフルタイムベースの雇用者数、民間最終消費支出デフレーター及び購買力平価で除したものと推察される。

2) 名目賃金は、OECDが公表する実質賃金に消費者物価指数の総合指数を乗じることで算出している。

厚生労働省『令和4年版 労働経済の分析』

# 貸与型奨学金の負債が 特に女性の結婚率を低下させる



男女別にみた貸与奨学金の受給と未婚確率との関係性（ Kaplanマイヤー曲線）

注：縦軸は未婚者の残存率。横軸は20歳からの経過年数。

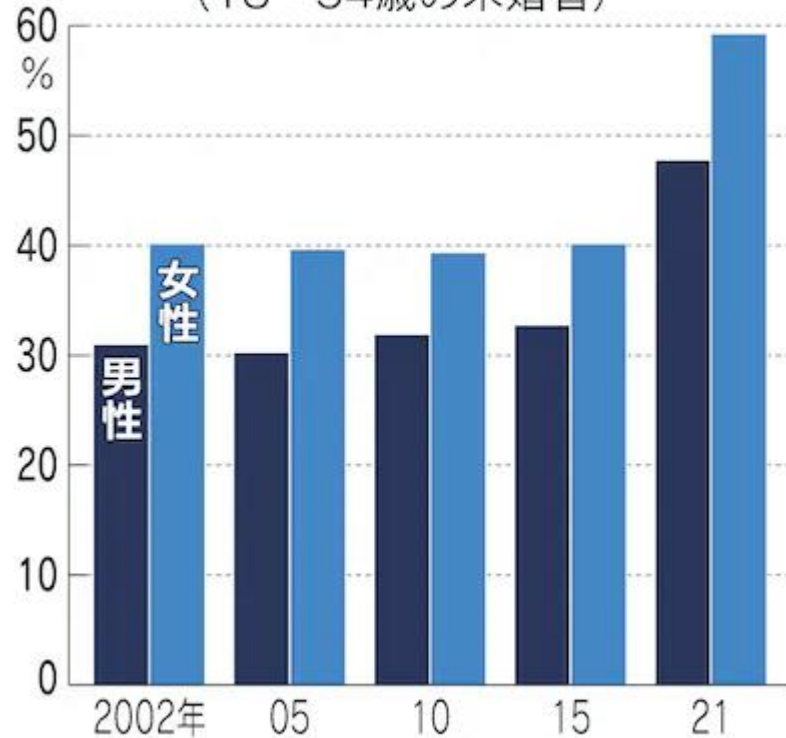
「図は、貸与奨学金の受給と結婚確率との関係性を示す Kaplanマイヤー曲線です。男性の場合、二者の間に明確な関係性が示されていません。女性の場合、統計的に有意な差が示され、「貸与奨学金を利用したグループ」(Loan)が「利用しなかったグループ」(No Loan)と比べ、未婚確率が高いことがわかります。」

出典：「奨学金の負債が若者の家族形成に与える影響－「JHPS第二世代付帯調査」に基づく研究」（2024年2月16日）

<https://www.keio.ac.jp/ja/press-releases/files/2024/2/16/240216-1.pdf>

# 結婚や出産への消極性

生涯独身でいいと考える人が急増  
(18～34歳の未婚者)



(注) 出生動向基本調査で「生涯独身はよくない」を支持しない割合

「調査では子どもを持つ意向についても尋ねた。「子どもがほしい」と答えた人は男性の36.2%、女性の35.8%で、「子どもはつukらない・望まない」と答えた人は男性で20%、女性で26.8%だった。「わからない」も男女計で25.8%いた。

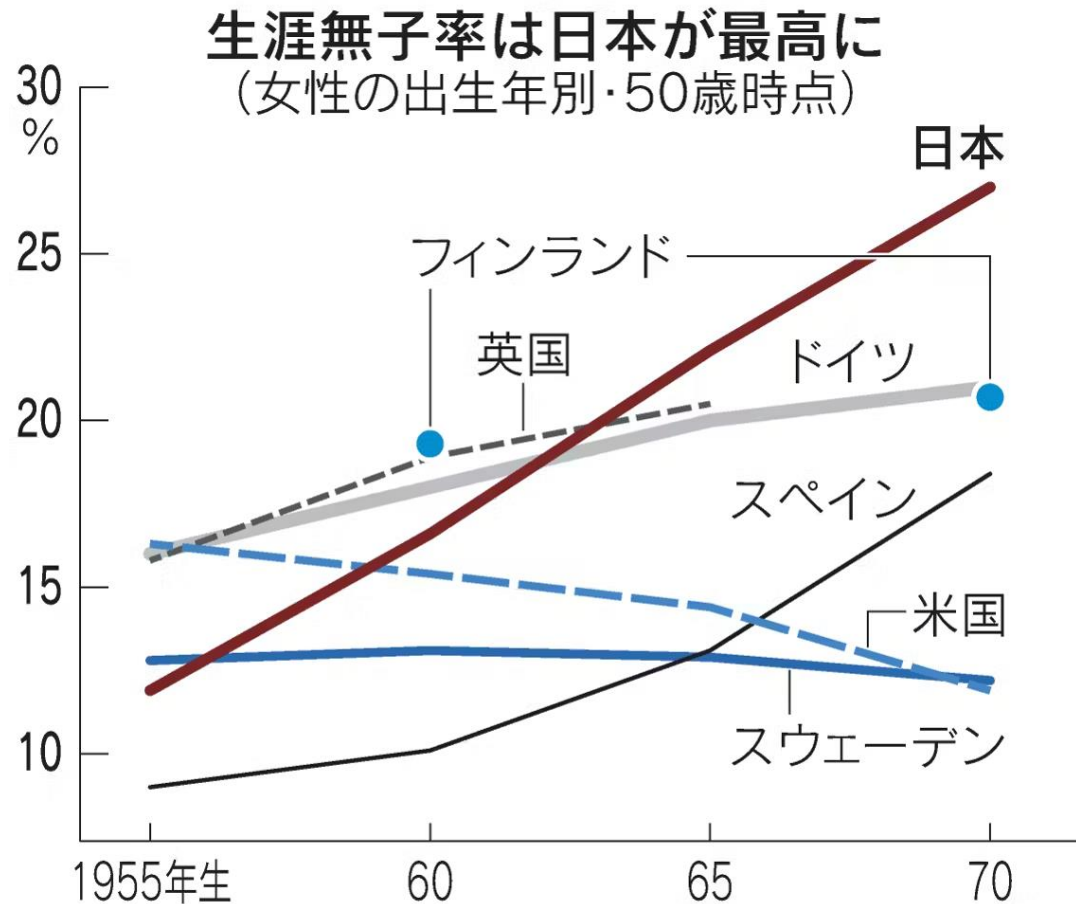
子どもができた場合に育休を取るのではなく「仕事をやめたい」と回答した人は女性は5.7%、男性は0.8%にとどまった。両立の意向はもはや当たり前だ。

「子どもはつukらない」と答えた女性の最も多かった理由は「きちんと育てる自信がない」(47.0%)だった。30～34歳では6割が選んでおり育児への心理的ハードルが高いことがうかがえる。」

2023年8月9日付日本経済新聞記事  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOU D11D7P0R10C23A7000000/>

2023年7月31日日本経済新聞記事  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOU A2715W0X20C23A6000000/>

# 生涯子供なし、日本突出 50歳女性の27% 「結婚困難」が増加



(注) OECDデータベースから取得。ドイツは同国政府統計から抽出。フィンランドのデータは60年と70年のみ

「OECDによると、70年生まれの女性の場合、日本は27%。比較可能なデータがある17カ国のうちで最も高い。次いで高いのはフィンランド(20.7%)で、オーストリア、スペインと続く。ドイツはOECDのデータにないが、ドイツ政府の統計によると21%(69年生まれ)だった。24カ国で比較できる65年生まれでも日本(22.1%)が最も高く、英国、米国など主要国を上回る。(中略)

同研究所の守泉理恵氏は無子を定量的に分析した。出生動向基本調査を基に、無子女性を①結婚困難型②無子志向型③出産延期型④不妊・健康理由型——に分類した。

**近年大きく増えたのは①の結婚困難型。**25歳から49歳までのどの年代(5歳刻み)を見ても最多だ。十分な経済力がある適切な相手を見つけることができないことも一因とみられる。次に多かったのは②の無子志向で、若い世代で増えた。女性全体の中で5%程度が無子志向と推察した。」

(2023年1月11日日本経済新聞記事

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD0818Q0Y2A201C2000000/>)

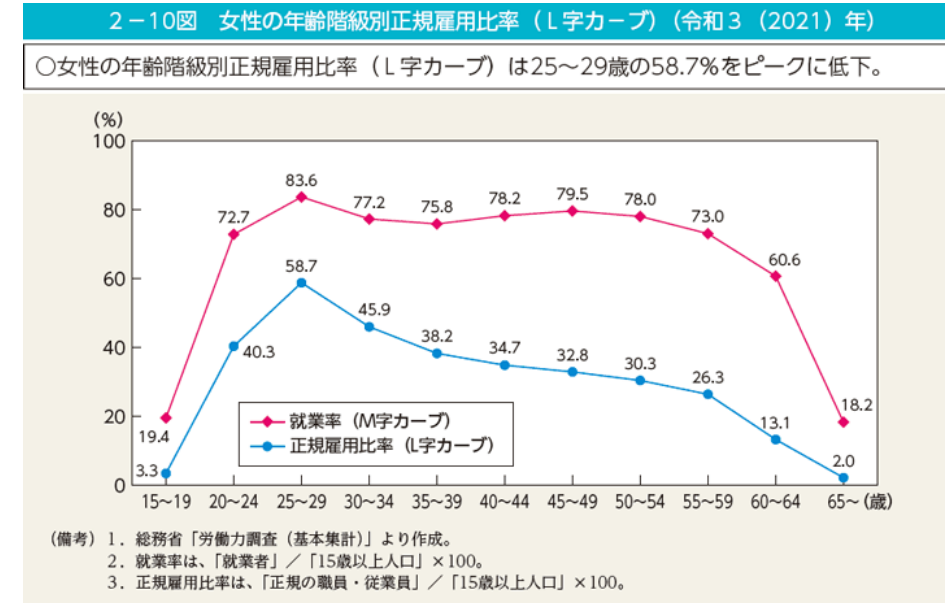
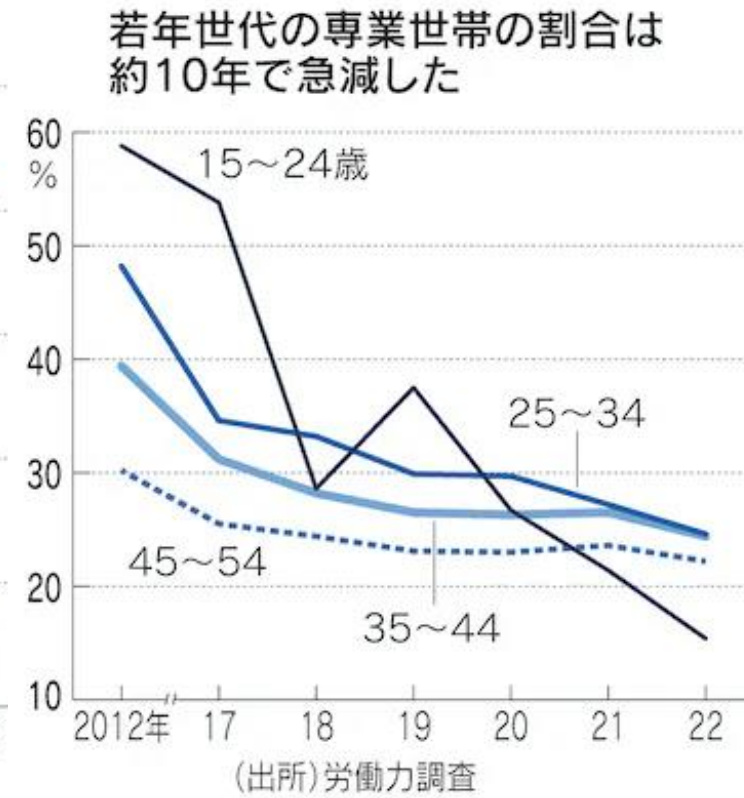
# 未婚化の一要因としての姓の問題

「内閣府が男女5000人に実施した世論調査(17年)では、選択的夫婦別姓を認めるための法改正を「してもかまわない」と答えたのは42.5%だった。働く女性のニーズは高い。仕事上で使いたい姓について尋ねたところ、働く未婚女性の51.6%が「旧姓」、13.7%が「事実婚で旧姓のまま」と答えた。旧姓使用を希望している人は合わせて約65%に上った。調査では結婚後に姓が変わることが、働く女性に多大な負担をもたらす実態が浮き彫りとなった。仕事上の不利益として多く挙げたのは、新姓に切り替わることでキャリアや業績が分断される点だ。」

(2020年3月3日付Nikkei Style記事

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO56060170W0A220C2000000/>)

# 女性の就労率の上昇 (ただし特に既婚者では非正規が多い)



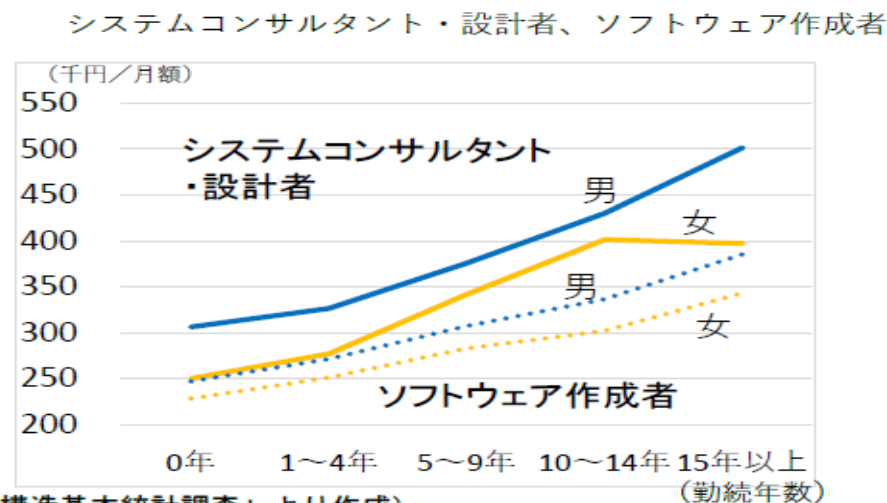
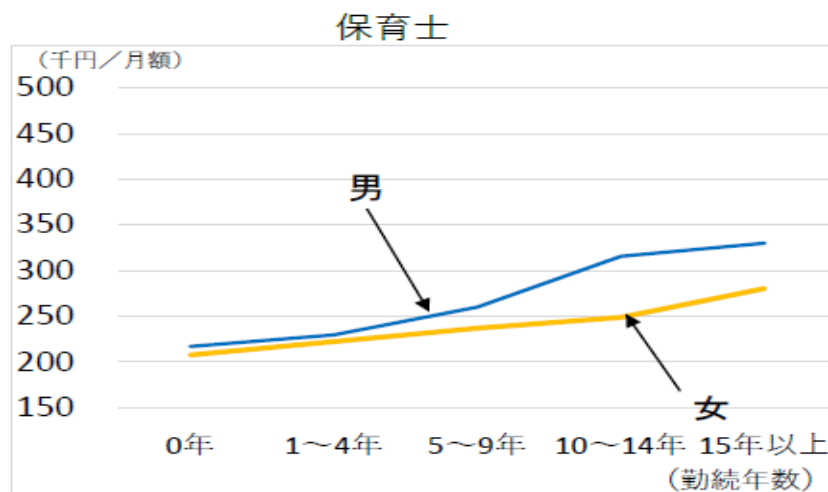
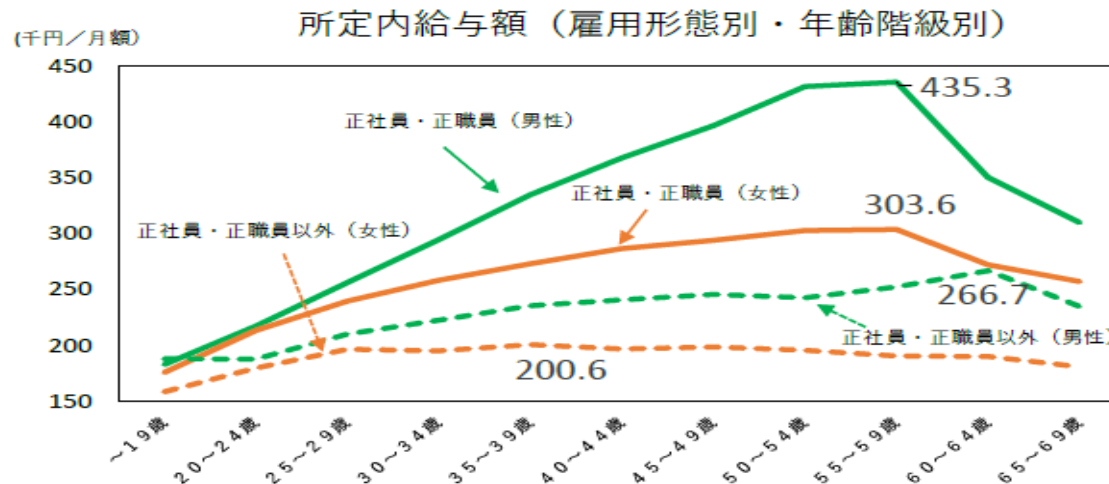
令和4年版男女共同参画白書

「女性の家事負担軽減や、賃金上昇につながるキャリア支援と並行し、共働きを前提とした社会モデルを構築する必要がある」2023年7月27日付日本経済新聞記事

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA13BWO0T10C23A7000000/>

# 給与額の男女格差（同じ職種内でも）

- ・給与金額は、正社員同士、非正規雇用労働者同士で比較しても、全体としてみると、男女間に差。年齢が高まるにつれてその差が拡大。
- ・給与金額は、同じ職業、勤続年数であっても、男女間で差。

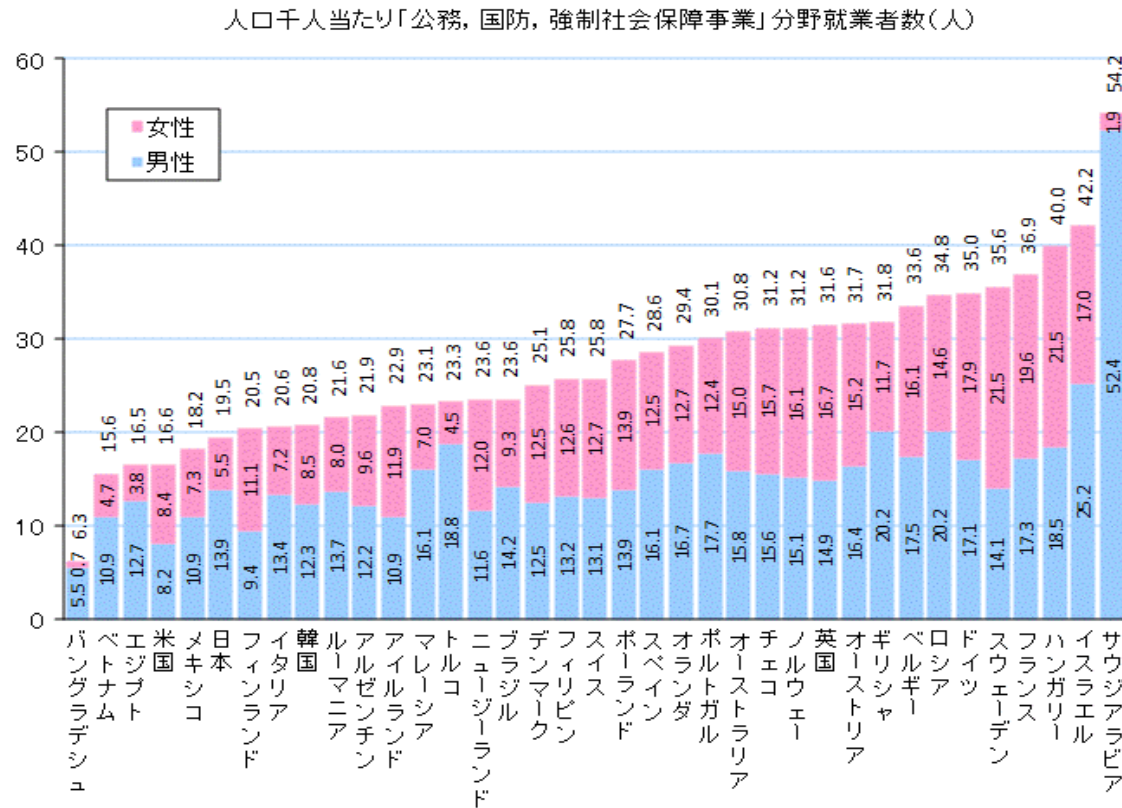


（厚生労働省「令和2年賃金構造基本統計調査」より作成）

（勤続年数）

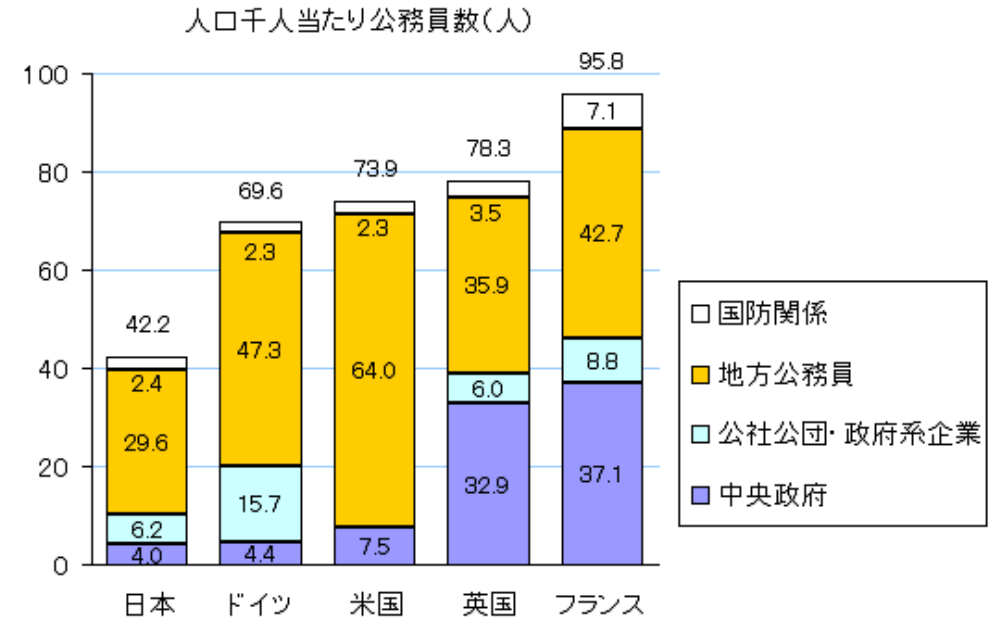
# 日本は公務員自体が少なく、公務員に占める女性比率も少ない

公務員数の国際比較(2019年)



(注) 国際標準産業分類(ISIC) 第4版によるILOの産業別就業者数データによる。2019年以外の年次は、バングラデシュは2005年(「世界の統計2011」、人口2008年)、ニュージーランドは2015年、イスラエルは2017年、エジプト、オーストラリア、サウジアラビアは2018年。マレーシアは64歳以下。アルゼンチンは主要都市部のみ、ニュージーランドは施設にいる者、軍隊及び義務兵役にある者を除く。  
(資料) 総務省統計局「世界の統計2021」(人口は世銀WDI)

公務員数の国際比較(その2)



(注) 2004~05年データ。英国はフルタイム換算職員数。国公立学校・病院、郵政公社職員を含む。地方公務員には地方自治体出資の公社・公営企業職員を含む。  
(資料) (株)野村総合研究所「公務員数の国際比較に関する調査報告書」(2005.11)

<https://honkawa2.sakura.ne.jp/5190.html>

# 女性が学ぶ専門分野の著しい偏り

(日本の女性の数学・科学のリテラシーは世界トップクラスであるにもかかわらず)

女性ノーベル賞受賞者数 (自然科学分野)

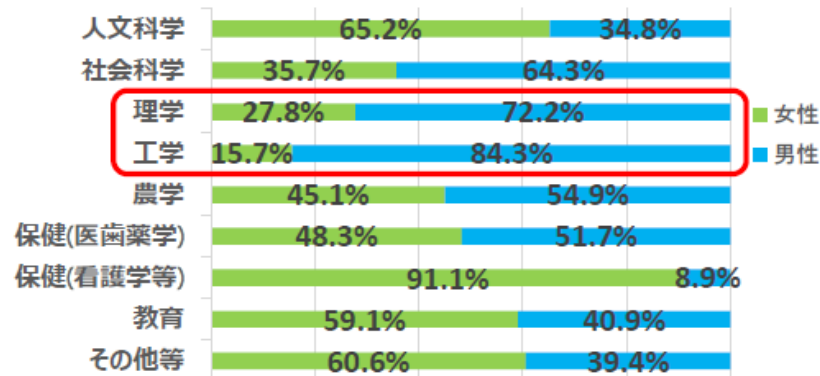
|      | 生理学・医学 | 物理学 | 化学 | 計  |
|------|--------|-----|----|----|
| アメリカ | 5      | 2   | 2  | 9  |
| 欧州   | 5      | 1   | 4  | 10 |
| 日本   | 0      | 0   | 0  | 0  |
| その他  | 2      | 1   | 1  | 4  |
| 全体   | 12     | 4   | 7  | 23 |

※2021年までの受賞者を集計。

※その他の国は、イスラエル、オーストラリア、中国、カナダ

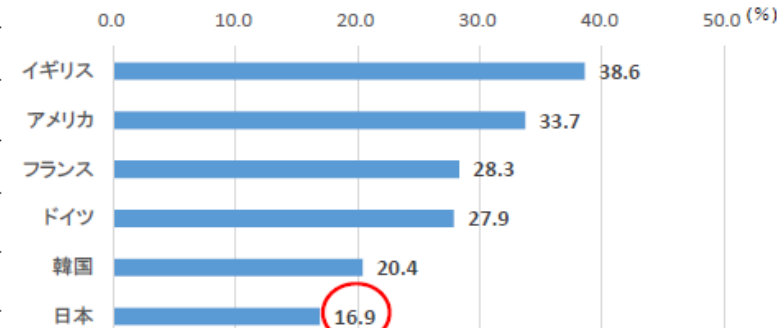
。

大学 (学部) の学生に占める女性の割合



(出典) 文部科学省「令和2年度学校基本統計」

諸外国の研究者に占める女性割合



(出典) OECD "Main Science and Technology Indicators", 米国立科学財団 (National Science Foundation: NSF) "Science and Engineering Indicators"

※企業、教育機関、政府、非営利団体における全分野の研究者の女性割合。アメリカの数値は雇用されている科学者における女性の割合 (人文科学の一部及び社会科学を含む)。

※日本の数値は2020年。アメリカ、フランス、ドイツは2017年イギリス、韓国は2018年の値。

OECDによる学習到達度調査(15歳時点)

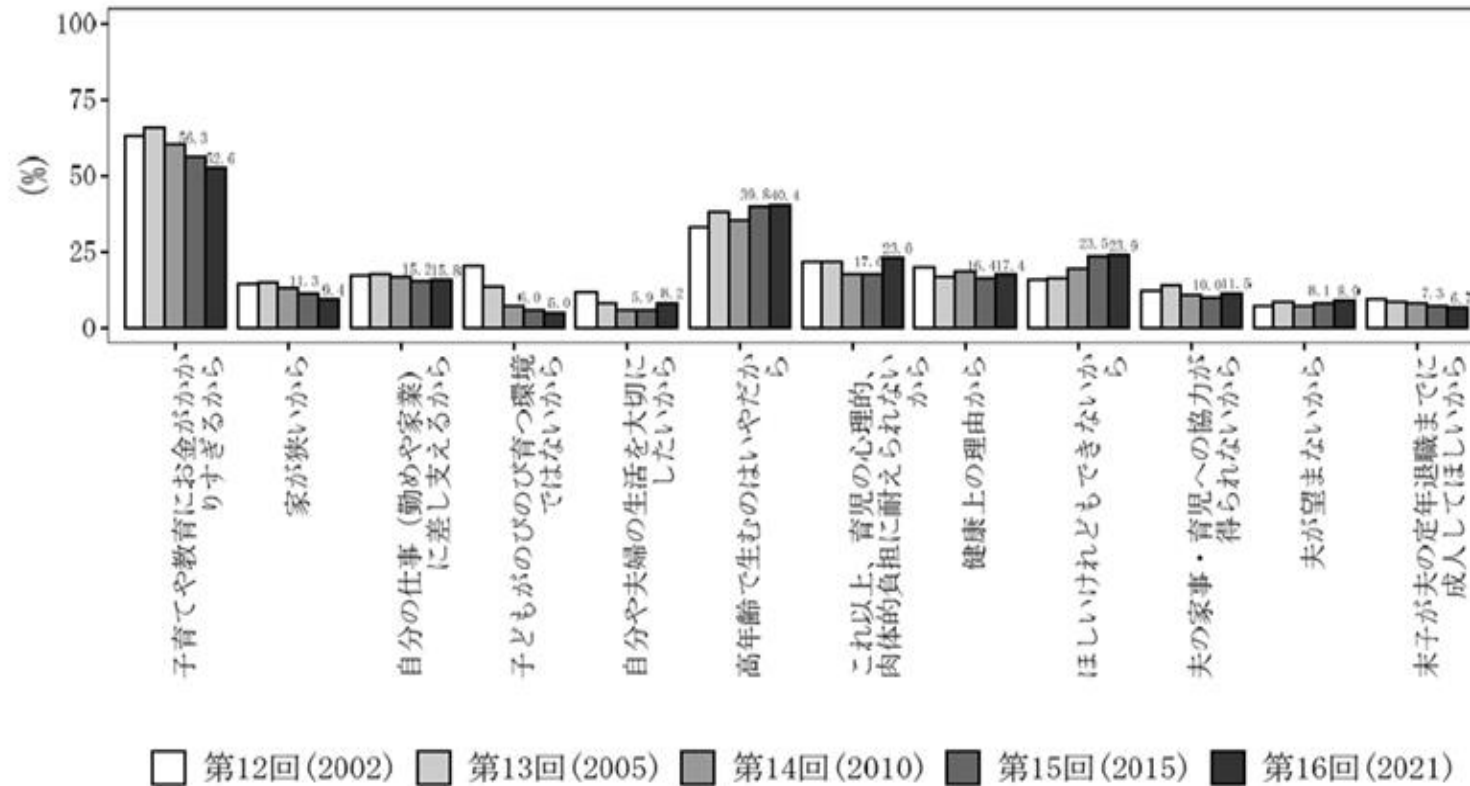
|              | 全体          | 日本         |             | OECD平均 |      |      |
|--------------|-------------|------------|-------------|--------|------|------|
|              |             | 男性         | 女性          | 全体     | 男性   | 女性   |
| 科学的リテラシー平均得点 | 529点<br>2位  | 531点<br>1位 | 528点<br>3位  | 489点   | 488点 | 490点 |
| 数学的リテラシー平均得点 | 527点<br>1位  | 532点<br>1位 | 522点<br>2位  | 489点   | 492点 | 487点 |
| 読解力平均得点      | 504点<br>10位 | 493点<br>9位 | 514点<br>14位 | 487点   | 472点 | 502点 |

※OECD PISA (Programme for International Student Assessment) 2018 より作成  
順位はOECD加盟37か国中。調査段階で15歳3か月以上16歳2か月以下の学校に通う生徒が対象 (日本では高校1年生)。

[https://www.gender.go.jp/kai gi/danjo\\_kaigi/siryo/pdf/ka65-s-5.pdf](https://www.gender.go.jp/kai gi/danjo_kaigi/siryo/pdf/ka65-s-5.pdf)

# 結婚後の少子化をもたらす子育ての経済的負担

図表 7-5 調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）



出典：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(2021年)結果の概要」、58ページ

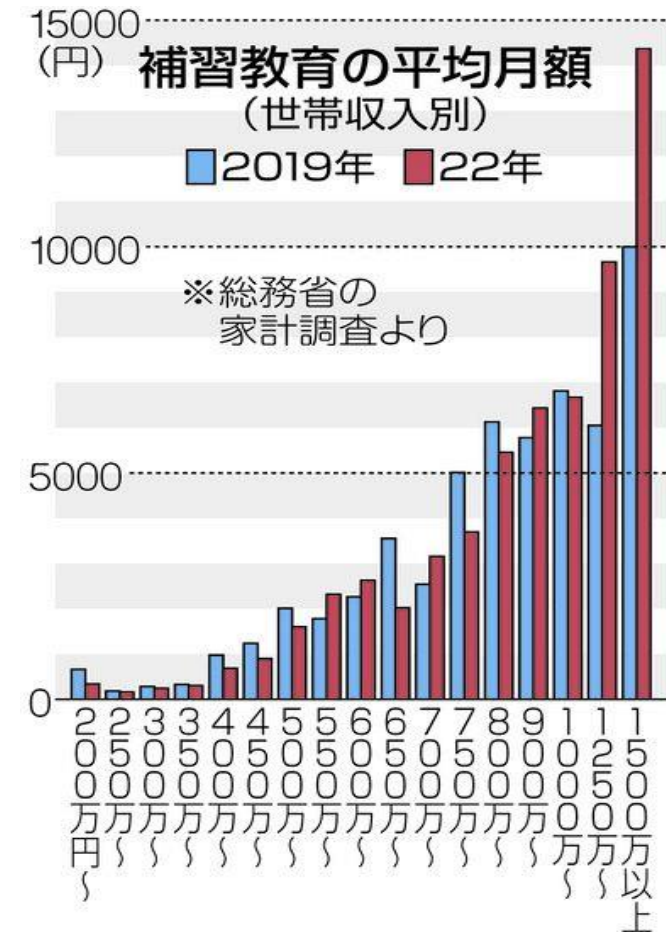
注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る、妻の調査時年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。不詳を含まない選択率。複数回答のため合計値は100%を超える。客体数は、第12回(2,134)、第13回(1,831)、第14回(1,835)、第15回(1,253)、第16回(854)。設問：「持つつもりの子どもの数が、理想的な子どもの数よりも少ないのはどうしてですか。下の理由のうちから、あてはまる番号すべてに○をつけ、その中で最も重要な理由には◎をつけてください。」  
【概要版図表7-5 調査別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）】

# 広がる教育格差「最後の手段」に手をつける家庭が増えている...高収入なら塾代など大幅増の一方で

「コロナ禍や物価高で家計が厳しくなる中、子どもたちの教育格差が広がっている。総務省の2022年の家計調査によると、塾代など「補習教育」の費用がコロナ前の19年と比べ、年収が多い世帯では増加したのに対し、比較的少ない世帯では減少する傾向が出ていた。物価の高騰が収まらない中で、識者らはさらに格差が拡大することを懸念する。」

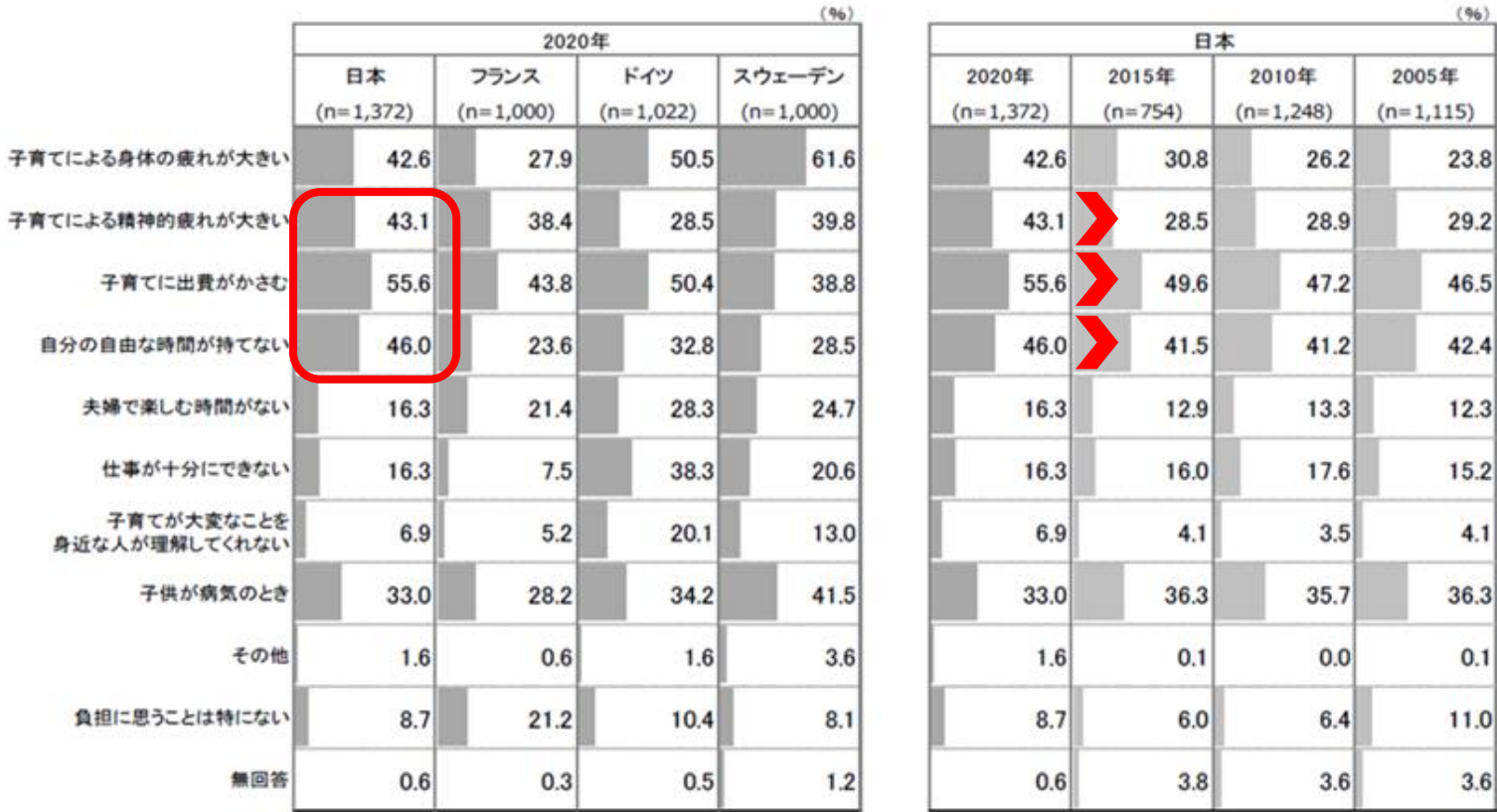
(2023年5月23日付東京新聞記事

<https://www.tokyo-np.co.jp/article/251701>)



# 日本は子育てに関する経済的・精神的負担感が最近ほど強い

図Ⅳ－４ 子育てをして負担に思うこと



注:「無回答」について、2015年以前は「わからない」という項目になる。

出典:内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」、46ページ

# 子育てに関する家族責任の強調が重圧となり むしろ家族形成を阻害

|                         |                                                                                                                                                                              |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 新教育基本法<br>(2006年)       | (新設) (家庭教育)<br>第十条 父母その他の保護者は、子の教育について <b>第一義的責任を有するもの</b> であって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに 自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする                                                     |
| くまもと家庭教育支援条例<br>(2013年) | (保護者の役割)<br>第6条 保護者は、基本理念にのっとり、 <b>その子どもの教育について第一義的責任を有するもの</b> として、子どもに愛情をもって接し、子どもの生活のために必要な習慣の確立並びに子どもの自立心の育成及び心身の調和のとれた発達を図るとともに、自らが親として成長していくよう努めるものとする。                |
| こども基本法<br>(2022年)       | (基本理念)<br>第三条 五 <b>こどもの養育については、家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、これらの者に対してこどもの養育に関し十分な支援を行うとともに、家庭での養育が困難なこどもにはできる限り家庭と同様の養育環境を確保することにより、こどもが心身ともに健やかに育成されるようにすること。</b> |

注:太字は引用者による

# (関連して) 自民党埼玉県議団の条例案の問題点と撤回

- 虐待禁止条例改正案は「むちゃくちゃ」 PTA協議会が反対署名活動(2023年10月7日朝日新聞記事)コメントプラス(本田由紀) <https://digital.asahi.com/articles/ASRB75QZMRB7UTNB001.html>

「【視点】タイトルにある通り、「むちゃくちゃ」な条例案である。著しいジェンダーギャップや人口減少が重大課題となっている日本に必要とされているのは、希望する女性の就労機会や収入増加を可能にすること、そのために家族や女性に子育てを押し付けることなく社会全体で子どもの成長を支える体制を整備することである。

そのためには、非正規雇用や求職中の場合には保育所に預けにくい現状や、就学後の学童保育や地域での居場所が確保されていない状況こそを改善することが最優先されるべきであるにもかかわらず、この条例は完全に逆行している。

すでにインターネット上で多くの指摘がある通り、埼玉県は「親学」や保守的な家族間が強い県であり、それらを掲げる論者を要職に就けたりしてきた。そうした考え方が、今回は自民党県議団によって条例の形をとろうとしているのである。

社会に必要な変革を阻み、古い性別役割分業や保護者への子育て責任を強要しているのが自民党である。今回の埼玉県の条例は、他の都道府県にも広がる皮切りになりかねない。そうなれば、ワンオペ子育てに苦しむ女性が増えたり、それを回避しようとするいっそうの少子化が進行することになるだろう。

自分たちだけの時代錯誤な妄想に囚われ、衰えているこの社会をもっと鞭打つかのような政治家は、国レベルであれ自治体レベルであれ、放逐しなければならない。」

→10月10日に条例案は撤回(同日14時時点で知事宛に1007件の意見が寄せられ、うち1005件は反対意見

<https://mainichi.jp/articles/20231010/k00/00m/010/282000c>)

# 「子育てのしやすさの満足度が低下 人とのつながりで高く」

「国民の子育てのしやすさに関する満足度が低下していることが7月24日、内閣府の行っている「満足度・生活の質に関する調査」の2023年報告書で明らかとなった。子育てのしやすさに関する満足度は、子育てを気軽にお願いできる人や、交流する友人がいるなど、人とのつながりがあると高くなることも分かった。（中略）

「子育てのしやすさ」に関する満足度に影響を与える要素を分析すると、子育てを気軽にお願いできる人がいたり、友人らとの交流があつたりすると満足度が高いことが分かった。特に女性では、友人らとの交流の頻度が多いほど満足度が高まっていた。」

（2023年7月27日付教育新聞記事

[https://www.kyobun.co.jp/news/20230727\\_01/](https://www.kyobun.co.jp/news/20230727_01/)）

## 「家族主義」の多義性

「家族主義」という言葉は多義的に用いられてきた。

簡井(2022)は、ケアの担い手と政府の支援の有無という観点から、①家族がケア等の社会的機能を多く担うが政府がそれを支援する【積極的家族主義】(欧州諸国に多い)と②家族が社会的機能を多く担い政府は支援しない【消極的家族主義】を区別した上で、それ以外の「家族主義」の用語法として③「伝統的な家父長制の価値観」を重視する保守思想という意味で用いられる場合もあるとする。

加えて、④家族以外の場(国家や企業など)においても【家族的価値観】が規範として要請されることも「家族主義」と呼ばれ、さらには⑤私生活に「私利」に閉じこもる【マイホーム主義】も一つの派生形である(阪井他 2012)。

これらのうち①②は政策の原理、③④⑤は価値観・人間関係・社会意識に関する特性であり、位相を異にする。

日本社会における家族主義と「日本型福祉社会論」

日本社会は、時期によって濃淡はあるが、総じて②⑤がないままになる形で



## 日本における「家族主義」の経緯・現状・課題

東京大学大学院教育学研究科 教授 本田 由紀



顕著に見出される。特に政策面では、②の【消極的家族主義】、すなわち家族が様々な社会的機能(中でも子・高齢者・障害者・患者などのケアとそのため

府は家族への給付や家族外の機関の整備に消極的であるという特徴が典型的に見られる国の一つである。その特徴が顕在化したのは、1970年代初頭の石油ショックにより高度経済成長が転換を迎えたのちの

70年代半ばから80年代にかけて、政府が強力に掲げた「日本型福祉社会論」であった。経済成長率の低下による税収減と財政の赤字化を背景として、社会福祉支出を抑制したい政府は、家族が福祉機能を担うことを

日本の美風として称揚し、実質的なケア役割を家族内の女性に押し付けるといふ姿勢を明確に示すようになったのである。日本の多くの家族がその役割を受け入れてきたのは、上記③④⑤の価値観や慣習が濃厚に存在したためであったが、それだけではなく、男性は仕事から賃金を家族に持ち帰り、女性は家族の主な支え手としてケアや子育てを担い、子どもは教育を経由して親世代よりも高い社会的地位を達成する、という「戦後日本型循環モデル」(本田 2014)に家族が組み込まれていたことが重要であった。

その後、90年代初頭のバブル経済の崩壊を経て、日本はさらなる経済的・社会的な停滞に至る。雇用の不安定化や賃金の低迷が続く中で、非正規雇用であつても女性の就労率は上昇し、同時に急激な少子高齢化や非婚化、单身世帯の増加が生じた。それは、③の価値観が想定するような伝統的な家族が維持不可能になつてゆく過程でもあり、政策は介護保険制度や保育所の拡張など、「日本型福祉社会論」とは異なる施策に取組まざるをえなくなつた。しかし、それらの施策

は家族機能の一部を補助するに留まり、今なお主に家族内の女性はケア役割を期待され続けていることが、日本の著しいジェンダーギャップの主因となつてい

### 再強化される「家族主義」

さらに、特に今世紀に入つて、上記③の意味での「家族主義」が再強化されるような政策も見られる。たとえば、2006年に変更された教育基本法や、2017年に変更された児童福祉法には、保護者が子どもの教育や育成に「第一義的責任を担う」という条文が新規に追加された。また、現時点で10県6市で制定されている「家庭教育支援条例」や、その雛形となつた自由民主党の「家庭教育支援法案」は、子育てに関する家庭の責務を細かく定める内容であり、家族の支援ではなく介入の性質が強い(藤間 2020)。

また「家族主義」は個々の家族が保有する諸資源の格差により、個人の生涯に家族の形成と維持を阻害するということ、は、社会科学の中では定説となつてい

る。以上のように、「家族主義」は日本社会に根深く埋め込まれている。その弊害は、過負担による家族の破壊と、個人の生命・生活・権利の公的保障の不全にある。「家族主義」が逆説的に家族の形成と維持を阻害するということは、社会科学の中では定説となつてい

る。また「家族主義」は個々の家族が保有する諸資源の格差により、個人の生涯に家族の形成と維持を阻害するということ、は、社会科学の中では定説となつてい

### 〈引用文献〉

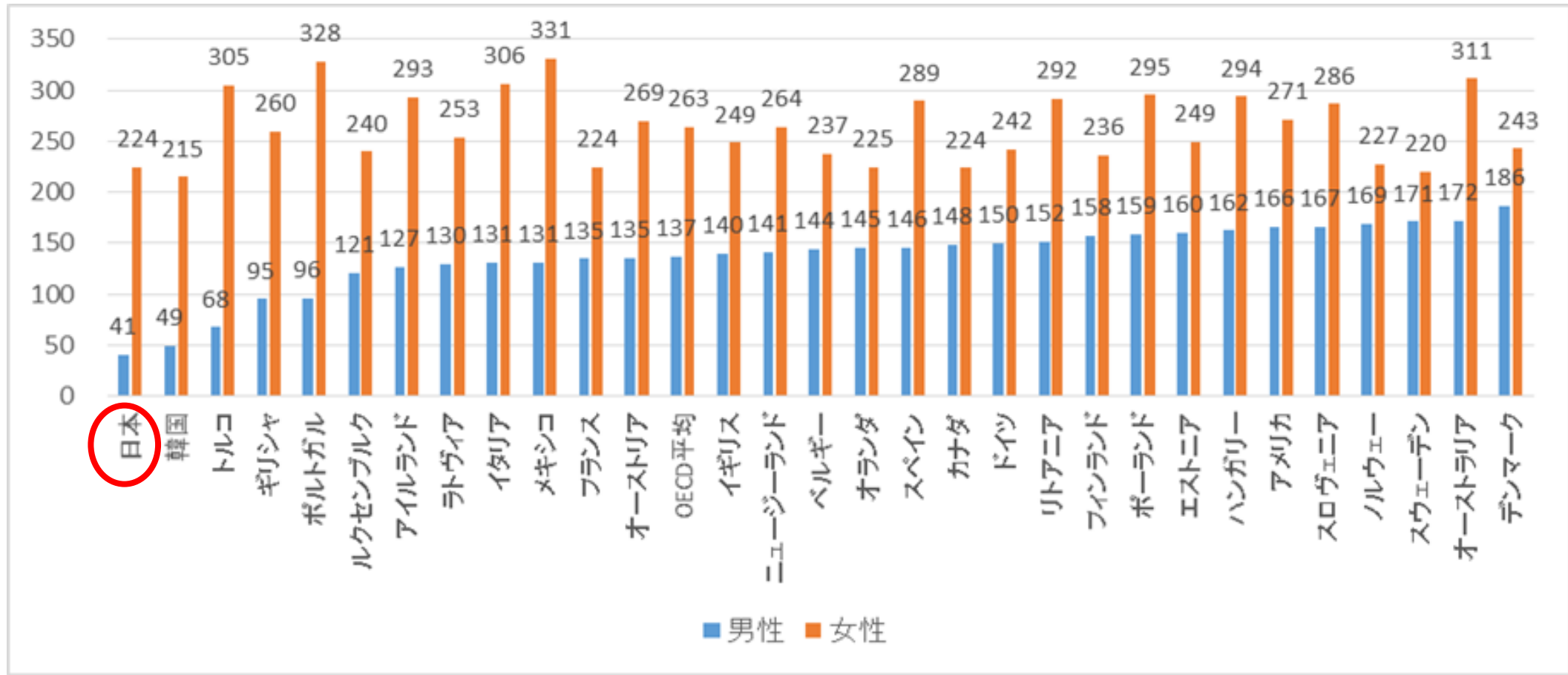
阪井裕一郎・藤間公太・本多真隆(2012)「戦後日本における「家族主義」批判の系譜」『三田哲學會』。

簡井淳也(2022)「『家族主義』をめぐる混乱を解きほぐす」。  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/tsutsuijun-ya/20220901-00313008>

藤間公太(2020)「教育政策、福祉政策における家族主義」『教育社会学研究』第106集。

本田由紀(2014)『社会を結びなおす』岩波ブックレット。

# 日本の男性の無償労働の少なさ — 「ケアレスマン」 モデル

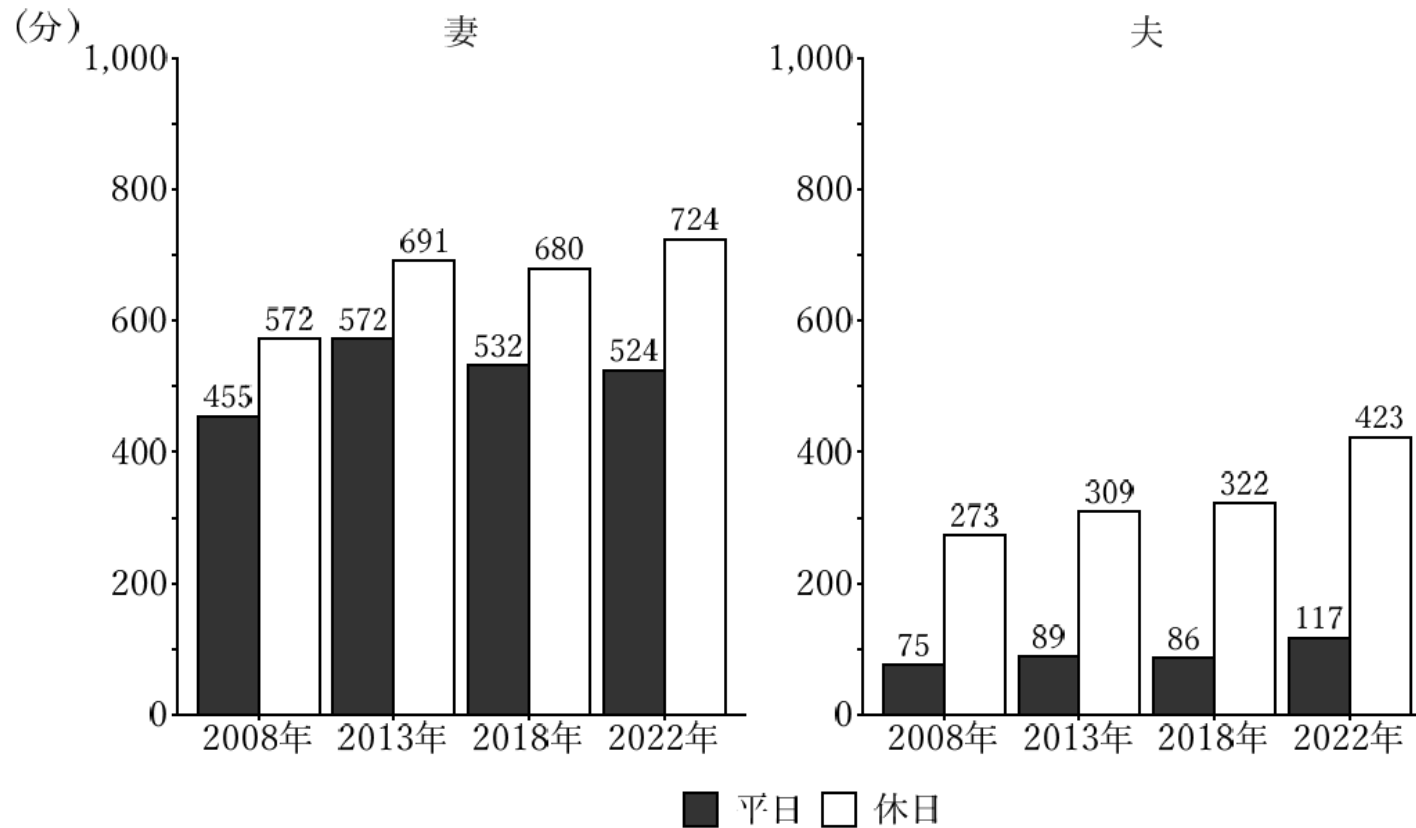


注：無償労働には、家事、育児、介護、買物、ボランティア、その他の無償労働を含む。

データ出所：OECD.Stat – Time spent in unpaid workより筆者作成

# 増加する育児時間

図 3-1 調査年別にみた 1 日の平均育児時間



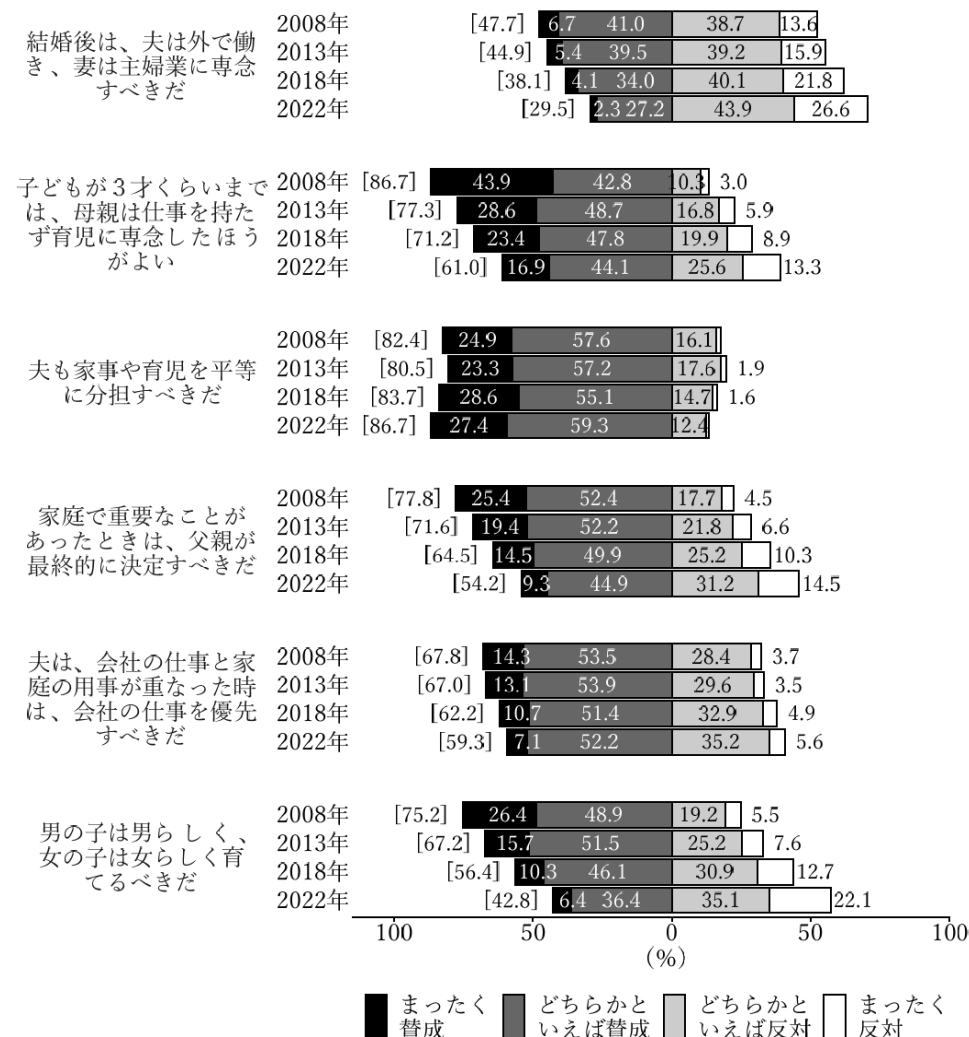
注) 妻の年齢が 50 歳未満であり、12 歳未満の子どもと同居している世帯について集計。

全国家庭動向調査2022  
[https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ7/Kohyo/keteidoukou7\\_gaiyou\\_20230822.pdf](https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ7/Kohyo/keteidoukou7_gaiyou_20230822.pdf)

# 減少しつつあるが いまだ強固な性別 役割分業意識（有 配偶女性）

全国家庭動向調査2022  
[https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ7/Kohyo/keteidoukou7\\_gaiyou\\_20230822.pdf](https://www.ipss.go.jp/ps-katei/j/NSFJ7/Kohyo/keteidoukou7_gaiyou_20230822.pdf)

図 9-1 調査年別にみた性別役割についての考え方の各項目への賛否の分布

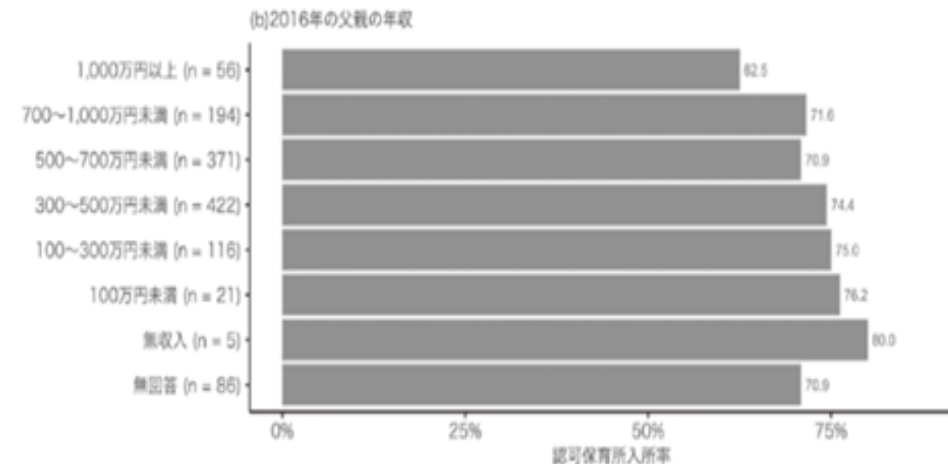
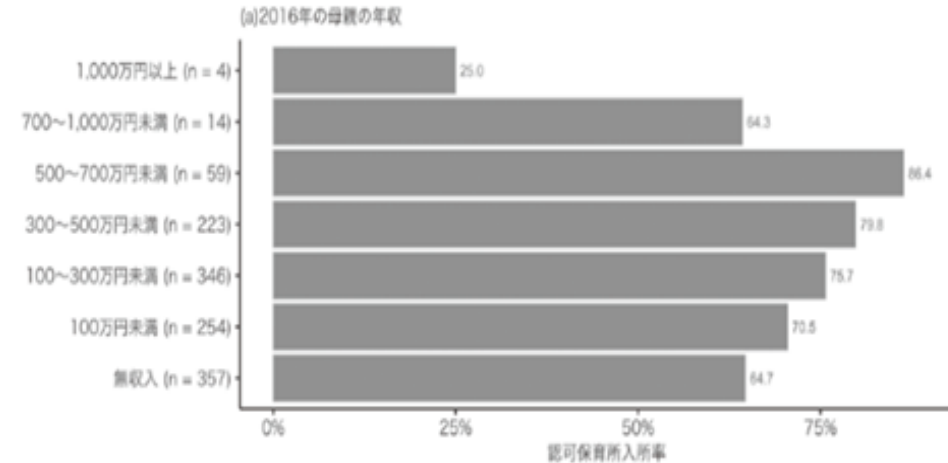
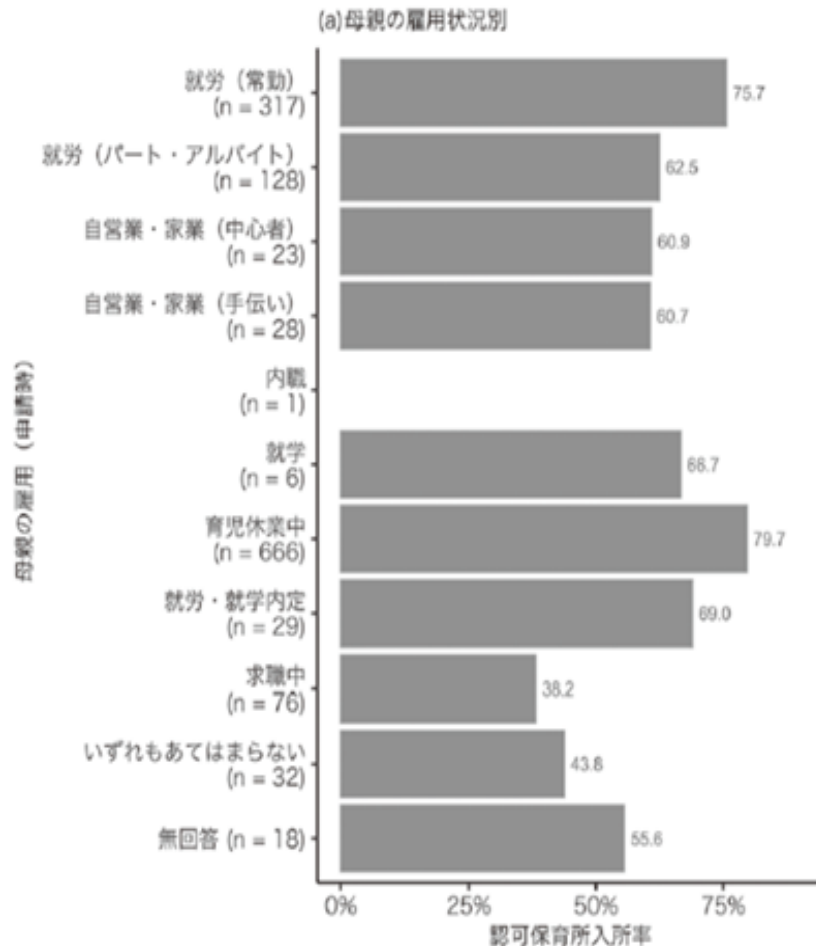


注1) 項目ごとに不詳を除外して集計。

注2) 端数処理の関係で割合の合計が100にならない場合がある。

注3) 調査年の表記のあとに記載された [ ] 内の数値は「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた「賛成割合」であるが、端数処理の関係で「まったく賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計値と一致しない場合がある。

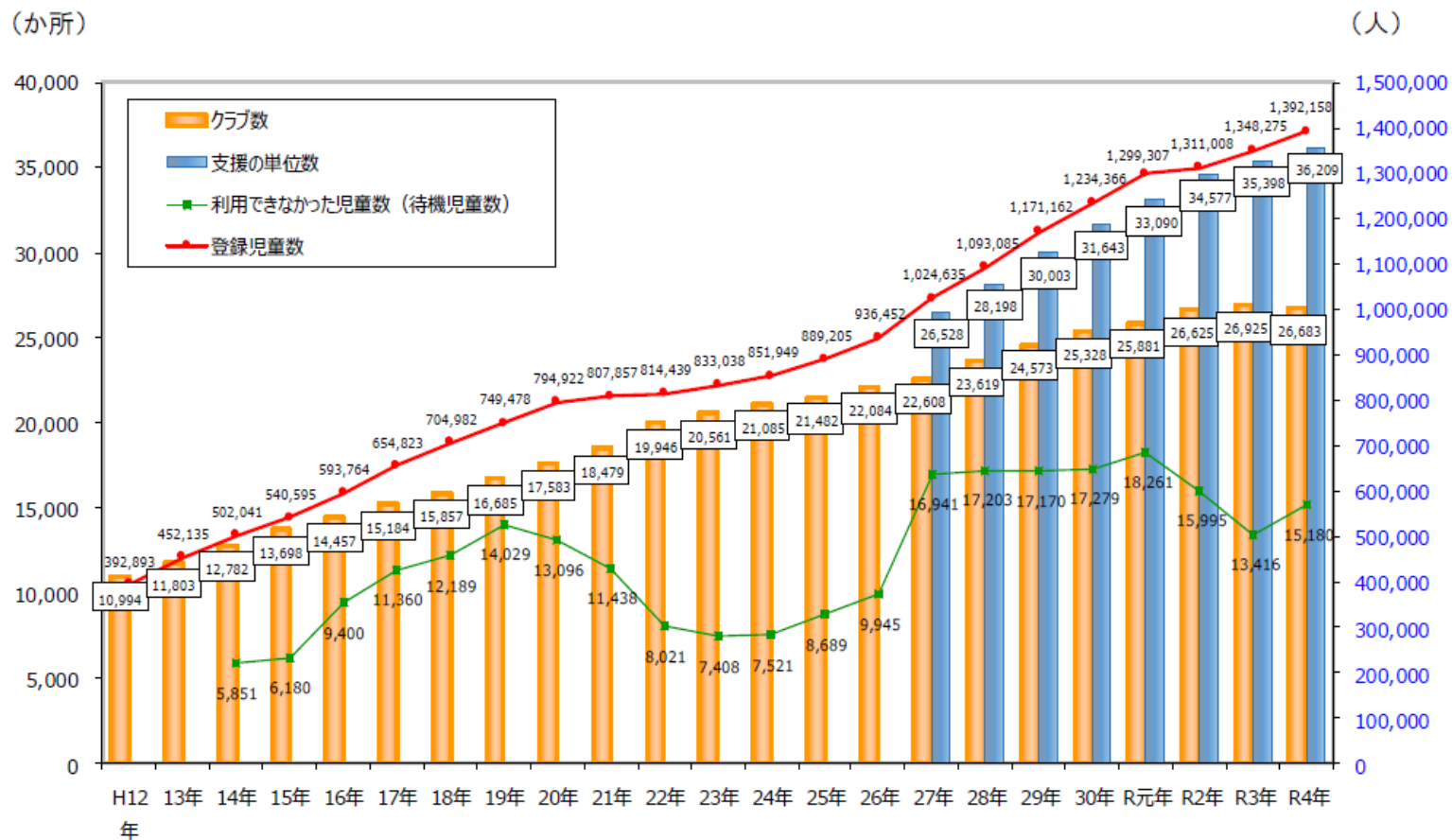
# 母親の雇用形態・所得による 認可保育所利用機会格差



出典: 安藤道人・前田正子(2020)「どのような世帯が認可保育所に入所できたのか」『社会保障研究』第5巻第3号

# 学童保育の不足、詰め込み、指導員の低待遇

〔クラブ数、支援の単位数、登録児童数及び利用できなかった児童数の推移〕

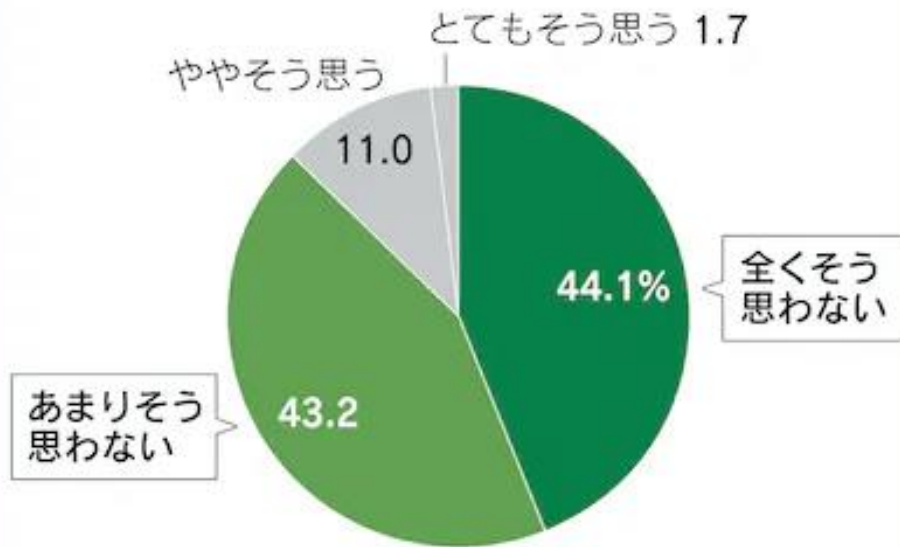


※5月1日現在(令和2年のみ7月1日現在) 厚生労働省調査  
 ※本調査は平成10年より実施

<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12862028/www.mhlw.go.jp/content/11921000/001029590.pdf>

# 政府の「異次元の少子化対策」への反応

加速化プランは、87%が「異次元とは思わない」



2023年8月11日付日本経済新聞記事  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUD255850V20C23A7000000/>

子育て政策が「異次元」と思わない理由  
(自由回答、抜粋)

|     |    |                                                                                                    |
|-----|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 20代 | 女性 | この給料のまま子供を得ても、高等教育を受けさせられると思えない                                                                    |
|     | 男性 | 所得の少ない人は、子供をつくることが経済的に難しく、ぜいたくだと考え、児童手当拡充などの支援があったとしても、諦めると思う。お金をばらまくのではなくて、まずは若者の求職支援、所得増額の支援をすべき |
| 30代 | 男性 | 国立博物館などの子供優先レーンなどは対策になっていない。若年層が結婚に興味がないなどもっと根本的な問題がある                                             |
|     | 男性 | 子育て支援ばかりで、婚姻の支援がない。飛行機の機内サービスを充実させても、飛行機に乗れない人には全く意味がない                                            |
| 40代 | 女性 | どれももっと早く開始すべきだった対策であり、いまごろそれをやって「異次元」と誇られても、白けた気持ちしかない                                             |
|     | 女性 | 海外では普通のこと多いから                                                                                      |

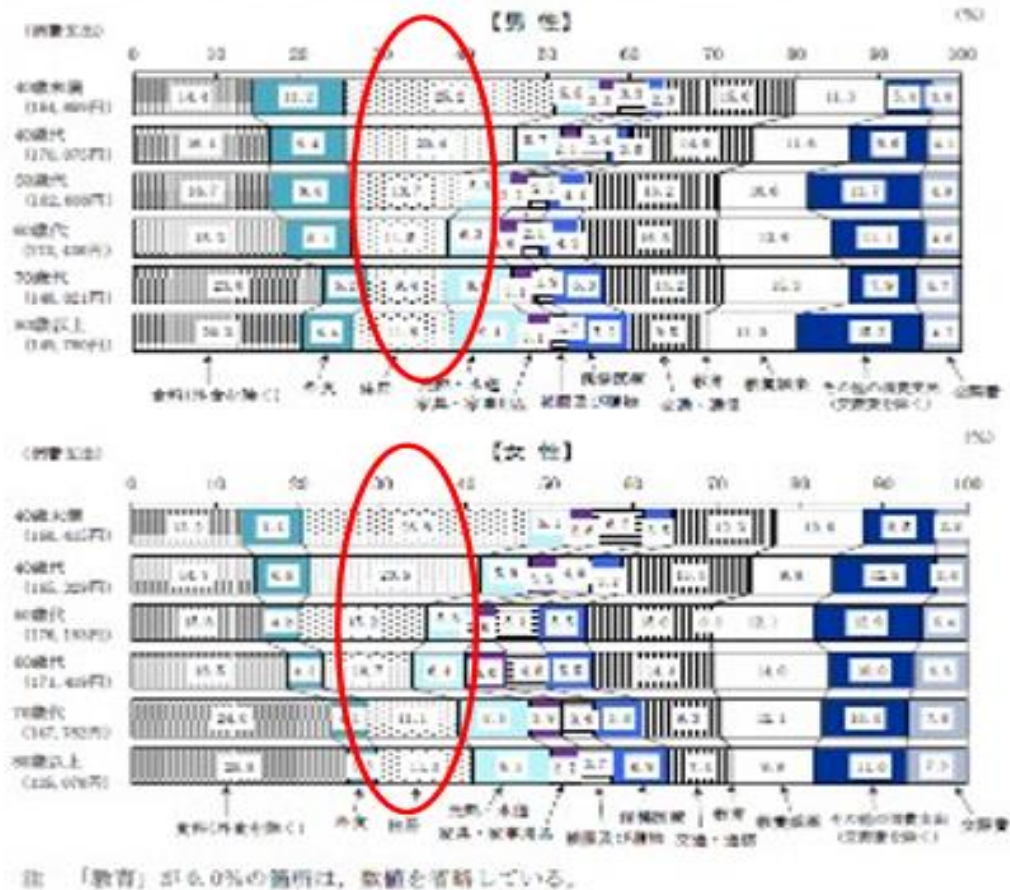
# 40歳未満層の住居費負担の増大

## 家賃の対可処分所得比の推移



出典：平成24年度 国土交通白書

図Ⅲ-3 男女、年齢階級別消費支出の費目構成（単身世帯）

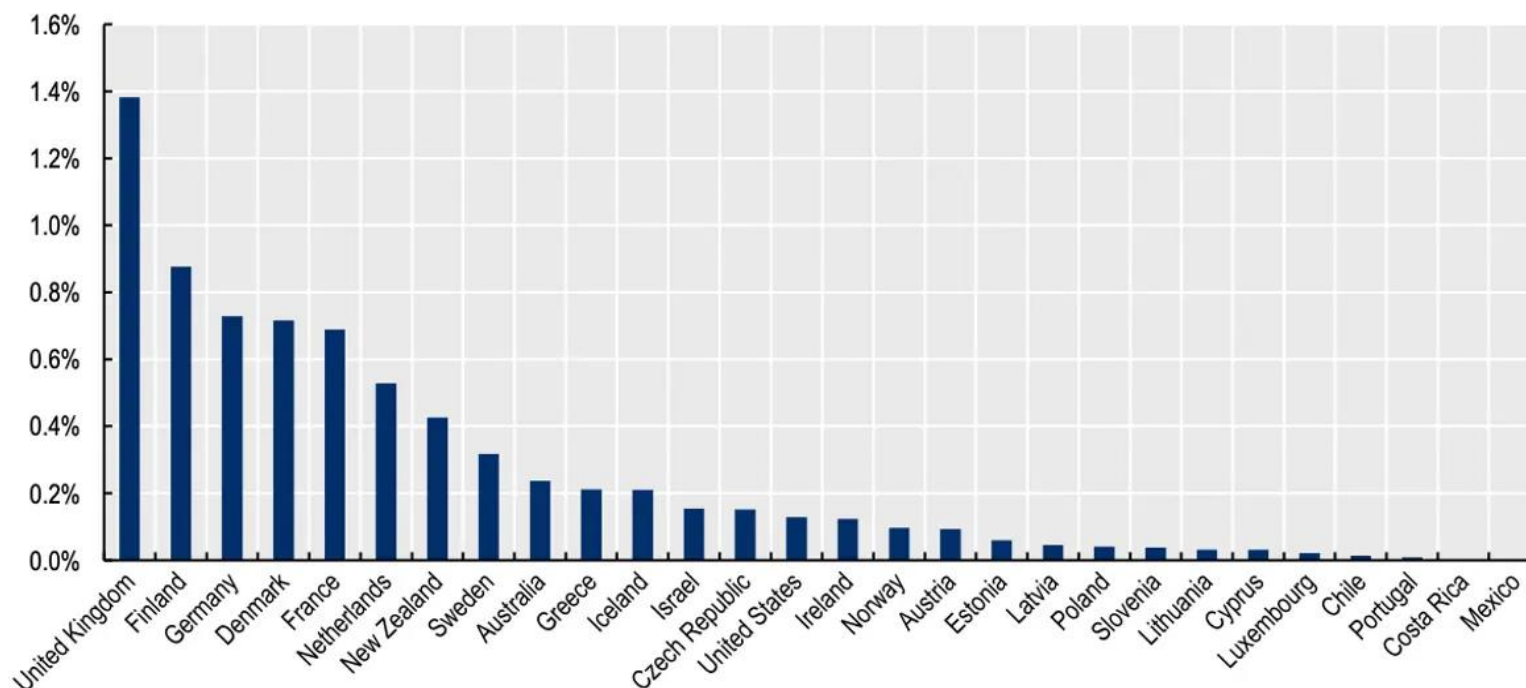


出典：2019年 全国家計構造調査  
結果の概要

# 日本には政府による住宅手当は存在しない

Figure PH3.1.1: Public spending on housing allowances in OECD countries

Government spending as % of GDP, 2020 or last year available <sup>1,2</sup>

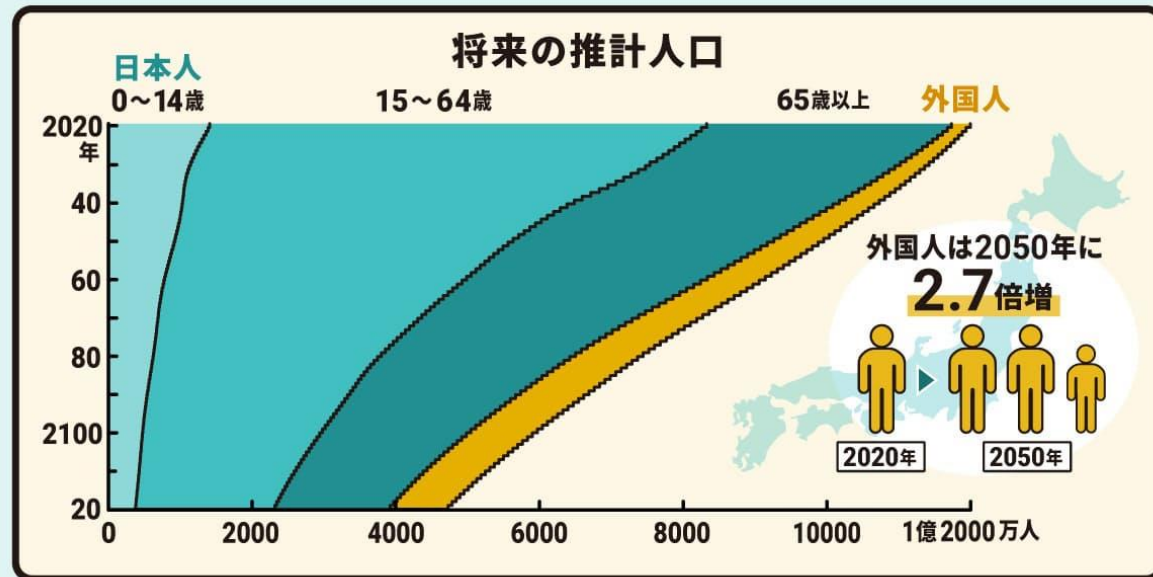


OECD諸国では、イギリスを筆頭に住宅手当を国家支出としている国も多いが、日本はそのデータを提供できていない。

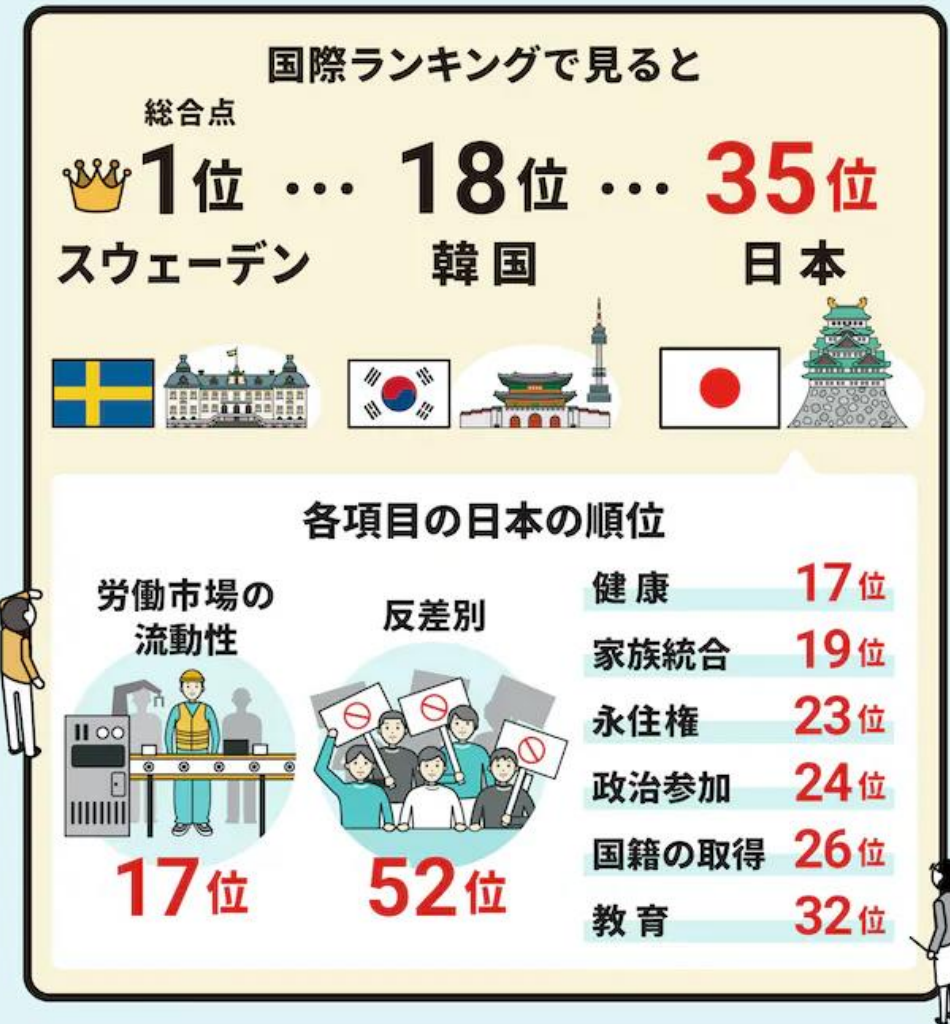
画像：OECD

出典：<https://www.businessinsider.jp/post-244966>

# 日本は外国人材の 受け入れ体制の整 備が遅れている



## ② 受け入れ体制、教育などで遅れ



2023年8月28日付日本経済新聞記事  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE148QG0U3A810C2000000/>

# 「インフラ人材が足りない」



立教大学 首藤若菜教授「インフラ技術者は、社会の基盤を支える重要な仕事。技術者が確保できない今は、“生活や社会の根幹が揺らいでいる危機的な状態”だと言っている」

2023年7月21日付NHK記事

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230721/k10014133051000.html>

# 「官製婚活」の問題点

「4月に発足する「こども家庭庁」の新年度予算案では、結婚支援として約2億円をかけて、結婚をテーマにしたテレビ番組の製作や電車内の動画広告など、幅広い媒体で結婚の機運醸成がうたわれています。それによって「結婚いいね」「子供を持つのが素晴らしい」という考えを、社会のあらゆるところで目にしたら、子供を持つ可能性がない人や、持ちたいと思っても持てない人、LGBTなど性的少数者で異性との結婚という法制度に入りたくても入れない人にとっては生き地獄ではないでしょうか。（中略）—行政はなぜ、そこへの想像力に欠けるのでしょうか。

「それは自分たちの問題ではない」と考える男性が、行政やメディアの中枢に多いからでしょう。妊娠・出産は彼らがすることではないから、どれだけ大変なことか今ひとつピンとこないのです。「結婚して一人前」くらいに思っているような人が、役所やメディアでも中核を占めるのではないのでしょうか。そういう人たちにとって「結婚支援」は自分の考えとシンクロしやすいのでしょう。

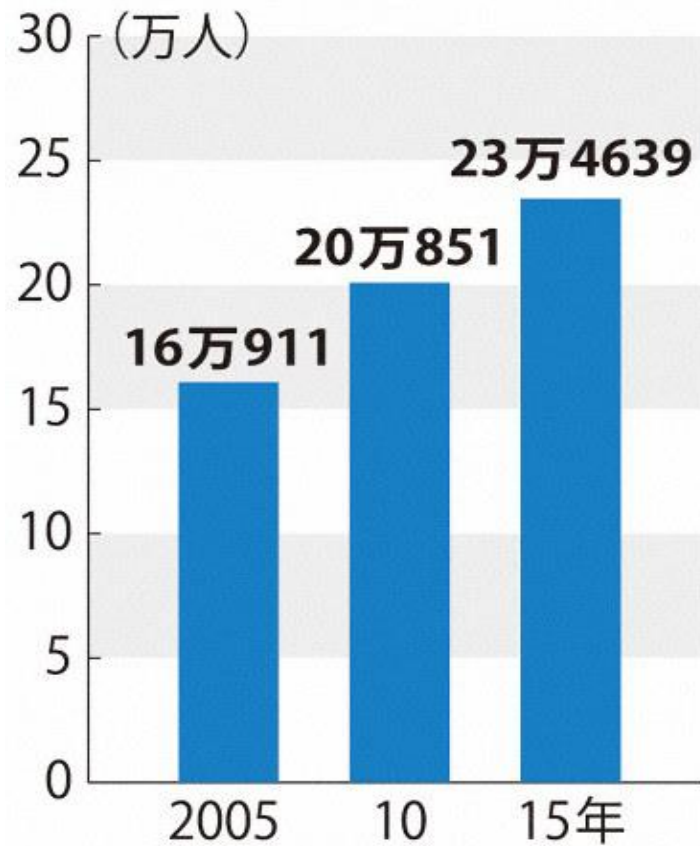
一方、女性は自分の体で子供を産むので、仕事はどうするのか、仕事を続けていても重要な仕事を任されなくなるんじゃないかとか、子供を持つことにすごく悩みます。考えなければいけないことがある。だから当事者には、行政が「結婚支援」を持ち出してくると疑問が湧いてきますが、それは自分ではない誰かがやることだと思う人にとっては、枝葉末節の問題に過ぎないのでしょうか。（中略）

地方自治体がすべきは「官製婚活」ではなく、「結婚どころじゃない」という非正規労働の人たちの生活の質を底上げし、誰でも無理なく子育てと仕事の両立ができる環境を整えることではないのでしょうか。女性にとって結婚が負担となったり、リスクとなったりする状況を変えていくべきです。」

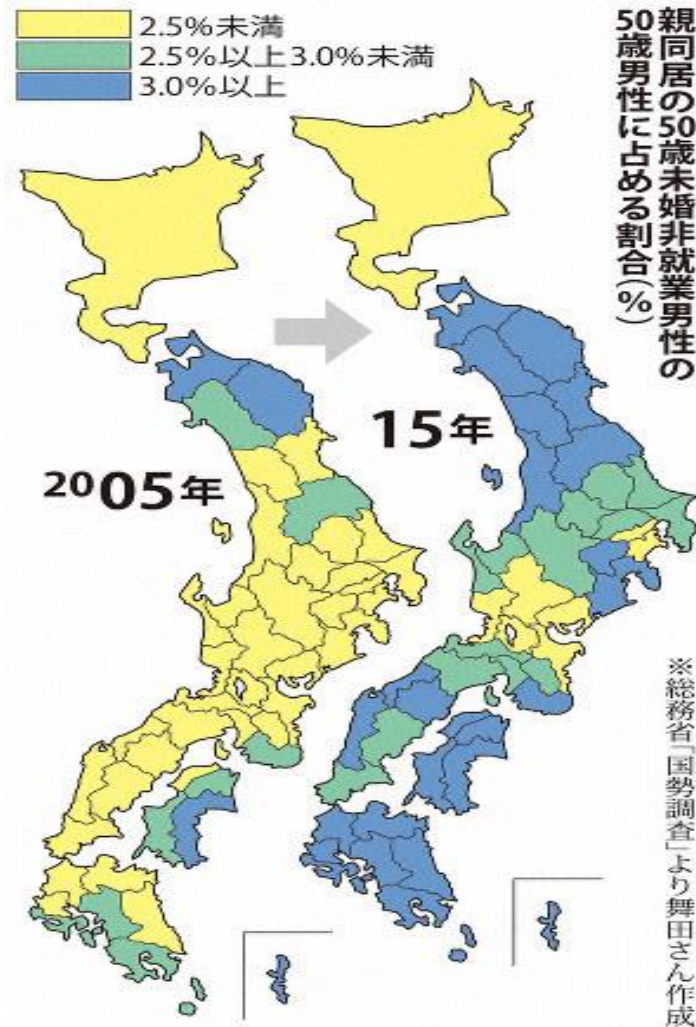
（2023年3月15日付毎日新聞記事<https://mainichi.jp/articles/20230314/k00/00m/100/037000c>）

# 氷河期世代と「8050」問題

## 45～54歳の「親同居の未婚・非就業者」男性



※総務省「国勢調査」より



「ひきこもりの人や家族を支援するマニュアル(指針)づくりに反映させるため、厚生労働省が2023年度に全自治体を対象にした初の実態調査を行うことが5日、分かった。ひきこもりが長期化し、高齢の親(80代)と子ども(50代)が生活に困窮する「8050問題」が深刻になっており、各地の相談事例や課題を把握。多様な悩みに寄り添う「伴走型」支援につなげる狙い。」

2023年8月5日共同通信記事  
<https://www.47news.jp/9686412.html>

# 地方固有の事情



# 加速する若年層の地方流出

表1 20代後半時の人口は、10代前半時の何倍か？

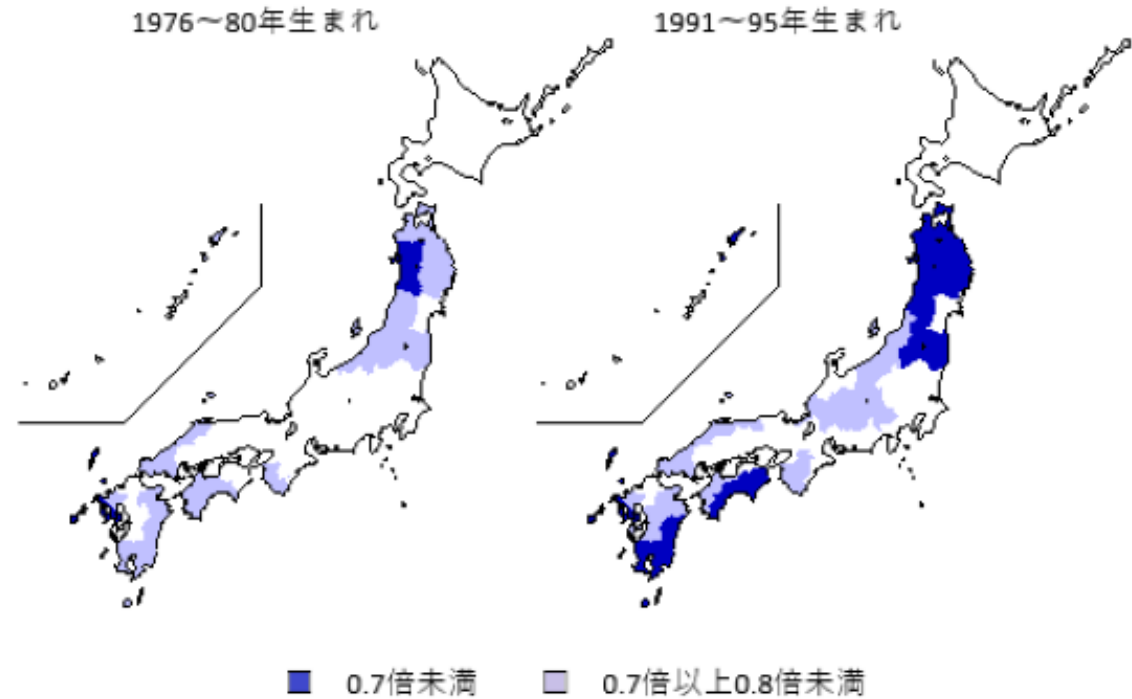
|      |       |      |       |
|------|-------|------|-------|
| 東京都  | 1.533 | 奈良県  | 0.862 |
| 神奈川県 | 1.218 | 富山県  | 0.850 |
| 愛知県  | 1.105 | 香川県  | 0.844 |
| 大阪府  | 1.041 | 福井県  | 0.842 |
| 埼玉県  | 1.031 | 徳島県  | 0.811 |
| 千葉県  | 1.020 | 鳥取県  | 0.807 |
| 京都府  | 1.018 | 熊本県  | 0.801 |
| 滋賀県  | 1.001 | 高知県  | 0.792 |
| 福岡県  | 0.977 | 新潟県  | 0.789 |
| 宮城県  | 0.969 | 福島県  | 0.784 |
| 兵庫県  | 0.924 | 山形県  | 0.773 |
| 栃木県  | 0.908 | 愛媛県  | 0.772 |
| 三重県  | 0.905 | 大分県  | 0.767 |
| 静岡県  | 0.903 | 佐賀県  | 0.762 |
| 群馬県  | 0.890 | 和歌山県 | 0.748 |
| 広島県  | 0.889 | 山口県  | 0.743 |
| 沖縄県  | 0.882 | 岩手県  | 0.740 |
| 山梨県  | 0.881 | 鹿児島県 | 0.733 |
| 岡山県  | 0.881 | 青森県  | 0.718 |
| 茨城県  | 0.881 | 島根県  | 0.714 |
| 長野県  | 0.868 | 宮崎県  | 0.704 |
| 北海道  | 0.867 | 秋田県  | 0.696 |
| 石川県  | 0.866 | 長崎県  | 0.663 |
| 岐阜県  | 0.862 |      |       |

\* 1976～1980年生まれ世代のデータ。

\* 計算式 = 2005年の20代後半人口 / 1990年の10代前半人口

\* 総務省「国勢調査」より舞田敏彦作成。

図1 20代後半時の人口は、10代前半時の何倍か？



\* 1976～80年生まれの計算式 = 2005年の20代後半人口 / 1990年の10代前半人口

\* 1991～95年生まれの計算式 = 2020年の20代後半人口 / 2005年の10代前半人口

\* 総務省「国勢調査」より舞田敏彦作成。

# 地方では四年制 大学進学者の県 外流出が課題

【大学入学者地元残留率：全体】



【短期大学入学者地元残留率：全体】

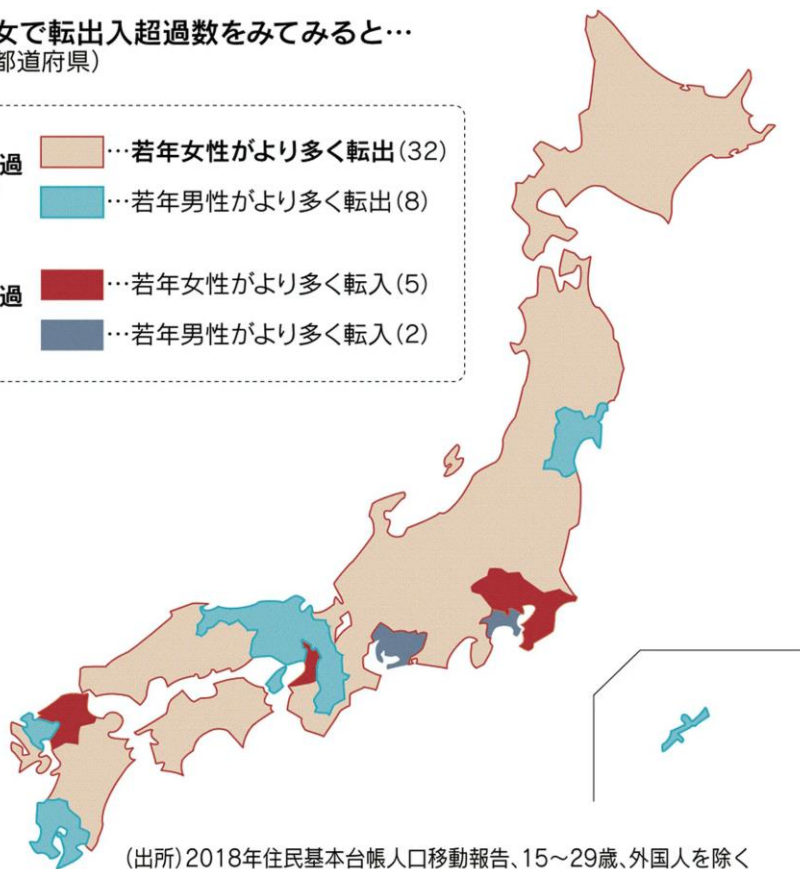
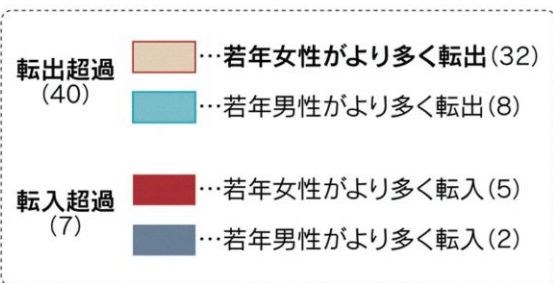


※データ元：文部科学省「学校基本調査」

<https://resemom.jp/article/img/2022/06/28/67614/308952.html>

# 特に女性で著しい地方流出・大都市流入

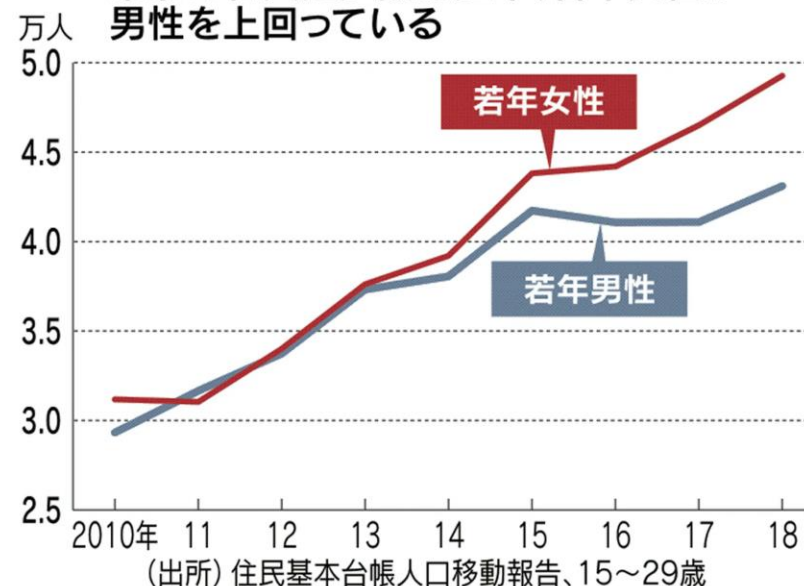
若年男女で転出入超過数をみると…  
(数字は都道府県)



2019年9月6日日本経済新聞記事

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO49450260V00C19A9000000/>

東京の転入超過数は近年、若年女性が男性を上回っている

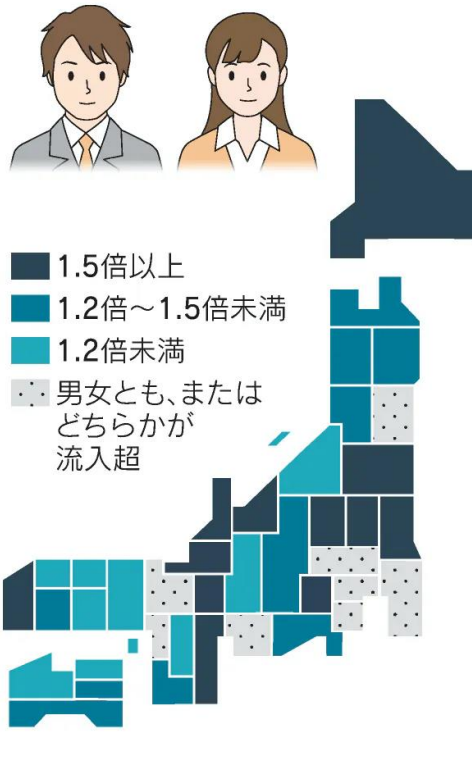


「若年女性の独立心の高さを示唆する調査もある。政府が15年に実施した「東京圏に転入した若年者の働き方に関する意識調査」だ。地元の就職先を選ばなかった理由を聞くと「親元や地元を離れたかったから」の回答は男性より女性の方が2倍近く多かった。政府のまち・ひと・しごと創生本部の資料も「若年女性が地元で息苦しさを感している可能性がある」と指摘する。」

# ジェンダー平等へ動く地方 若い女性の流出に危機感強く(2023年12月14日付日本経済新聞記事)

「若手流出」女性が男性と比べて多いのは…

| 順位 | 自治体名 | 女性／男性<br>の倍率 |
|----|------|--------------|
| 1  | 栃木   | 2.45         |
| 2  | 富山   | 2.32         |
| 3  | 北海道  | 2.30         |
| 4  | 群馬   | 2.24         |
| 5  | 山梨   | 2.20         |
| 6  | 滋賀   | 1.89         |
| 7  | 福島   | 1.56         |
| 8  | 三重   | 1.56         |
| 9  | 福井   | 1.54         |
| 10 | 大分   | 1.52         |



(注) 女性が男性と比べて何倍流出しているかを測る目的で、15～24歳の女性流出超過人数／男性流出超過人数を独自に計算(小数第3位を四捨五入)。47都道府県のうち、男女とも流出超過の38道県を対象にした(残る9都府県では宮城、埼玉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪が男女とも流入超、千葉、福岡は女性のみ流入超)。基にしたデータは総務省の2022年住民基本台帳人口移動報告

他の自治体では…

| 順位 | 自治体名 | 倍率   | 順位 | 自治体名 | 倍率   |
|----|------|------|----|------|------|
| 11 | 茨城   | 1.52 | 26 | 岐阜   | 1.18 |
| 12 | 山口   | 1.52 | 27 | 鹿児島  | 1.14 |
| 13 | 石川   | 1.50 | 28 | 岡山   | 1.12 |
| 14 | 静岡   | 1.45 | 29 | 長崎   | 1.11 |
| 15 | 徳島   | 1.44 | 30 | 鳥取   | 1.11 |
| 16 | 高知   | 1.39 | 31 | 熊本   | 1.09 |
| 17 | 山形   | 1.38 | 32 | 島根   | 1.05 |
| 18 | 青森   | 1.31 | 33 | 愛媛   | 1.05 |
| 19 | 広島   | 1.31 | 34 | 佐賀   | 1.02 |
| 20 | 岩手   | 1.25 | 35 | 宮崎   | 0.89 |
| 21 | 長野   | 1.22 | 36 | 沖縄   | 0.80 |
| 22 | 秋田   | 1.20 | 37 | 奈良   | 0.66 |
| 23 | 和歌山  | 1.20 | 38 | 兵庫   | 0.51 |
| 24 | 香川   | 1.19 |    |      |      |
| 25 | 新潟   | 1.18 |    |      |      |

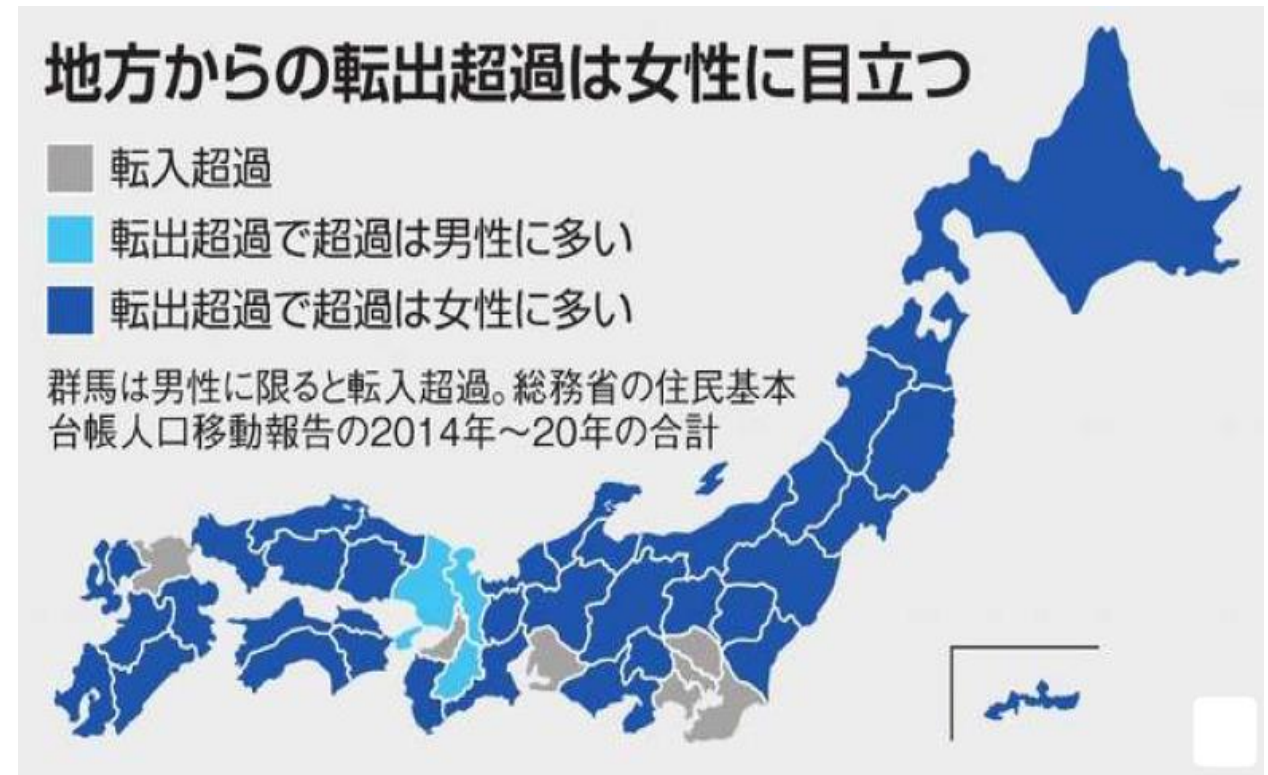
「日本の少子化は加速するばかり。新型コロナウイルス禍で鈍った都市部への人口集中は再び加速する気配があり、人口減が深刻な地方は若い女性の流出防止に目を向ける。

岐阜県の十六総合研究所(岐阜市)は22年4月に提言書「『女子』に選ばれる地方」を公表した。女性に重くのし掛かる家庭責任、男女の賃金格差、非正規に偏る女性雇用の3つの観点から、女性が生きにくい県内の状況を検証した。執筆を主幹した田代達生さんは「若い男女の人口バランスが崩れると、未婚化が加速し、人口の再生産ができなくなり、地方が減じる」と危機感を抱く。」

# 女性の流出の背後にある仕事の男女格差

- 「地方の人口流出、男女差はつきり 若い女性が東京に向かうワケは」(2021年11月2日朝日新聞記事)

「とりわけ流出が目立つのは女性だ。転出者から転入者を引いた「転出超過」を男女別にみると、女性の超過が男性を上回る道県は36あった。年齢別で見ると地元を離れるタイミングは、20代前半が目立つ。人口動態に詳しいニッセイ基礎研究所の天野馨南子さんは、20代前半の移動は就職に伴うものが多いとみている。「地方の働く現場で男女の格差が是正されなければ、地方から東京圏への人口流出の問題は解消しない」と話す。」



# 地方でも女性が働きやすい 職場は作れる



「高木奈津子さん(32歳)は、2015年に東京から長野県東部の上田市に単身で移住し、現在、IT関連企業「はたらクリエイト」の共同代表を務めています。

富山市出身の高木さんは、当初は業種や働き方の面で選択肢が少ない地方での就職に魅力を感じず、大学進学にあわせて上京して東京の人材会社に入社しました。

しかし、就職して3年半がたった頃、大きな転機が訪れました。

「女性が活躍しやすい職場や仕組みを作りたい」と、長野県上田市でコワーキングスペースを運営する起業家と出会ったのです。

この起業家が語る、製造業中心の地方ではシフト制で時間の融通が利きにくい職場が多く、キャリアアップを目指す女性のニーズにマッチしていないという問題意識に高木さんも共感します。

人材会社で就労支援を担ってきた経験を生かして、地方から女性の新たな働き方を提示できたらと、単身で上田市に移住することを決断しました。

移住後、高木さんは共同で「はたらクリエイト」を創立し、ウェブサイトのコンテンツ制作や採用業務など幅広く仕事を請け負い、地方にしながら東京と変わらないITスキルを積める職場環境を整えました。

さらに、子育て中の女性でも隙間時間を生かして働けるようフレックスタイム制や在宅勤務制を導入。

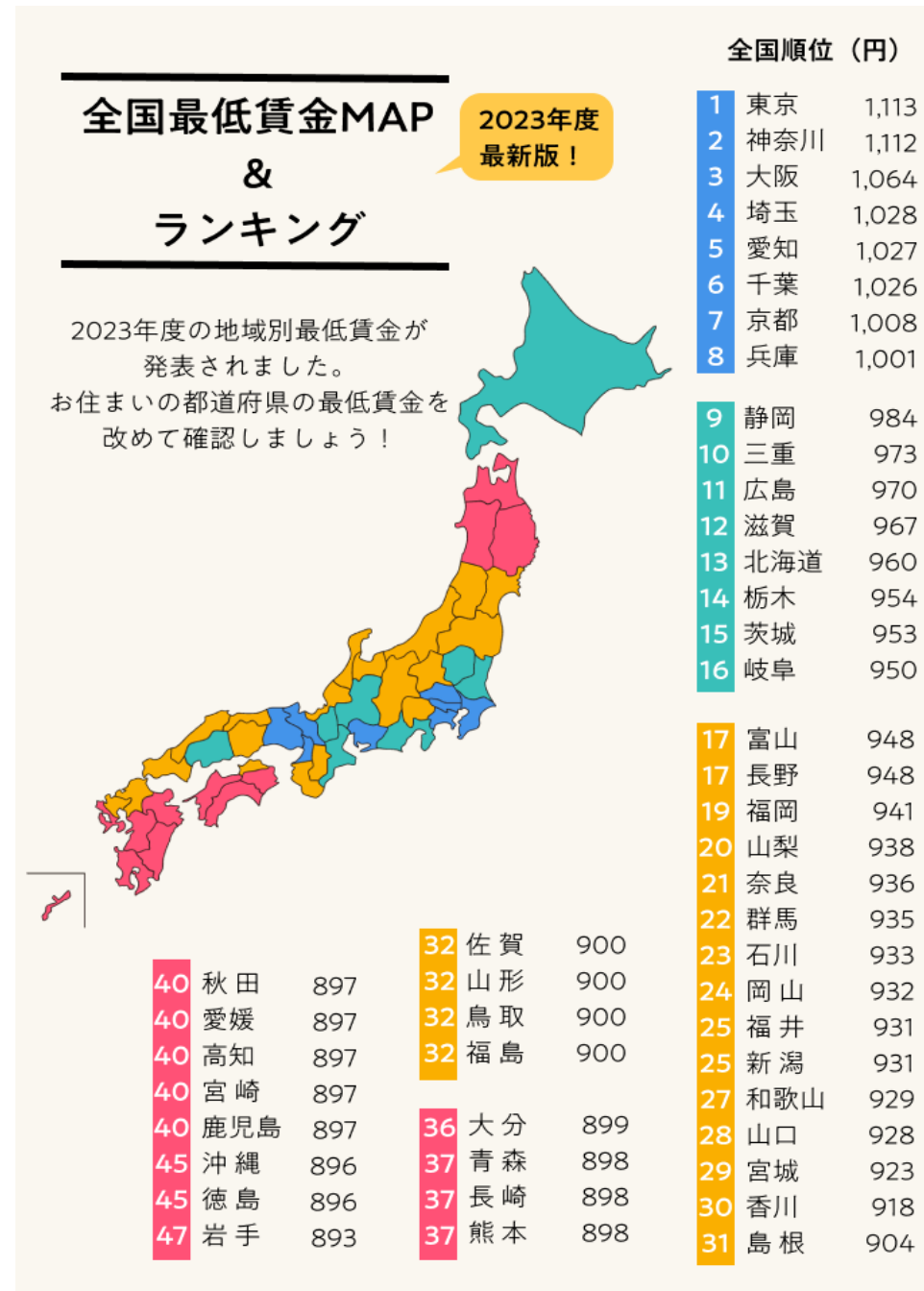
必要なスキルを学べる研修制度も設けたことで、未経験でも働きたいという女性たちが集まるようになりました。

創立当時40人だった従業員は、今では130人に拡大し、子育て中の30代を中心に97%を女性が占めています。」

(2022年2月25日NHK記事<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/78130.html>)

# 最低賃金の地域間格差は地方から若者や子育て世代の流出を促進してしまっている

<https://job-medley.com/tips/detail/941/>



# 「令和臨調」での議論（2023年8月7日産経ニュース）

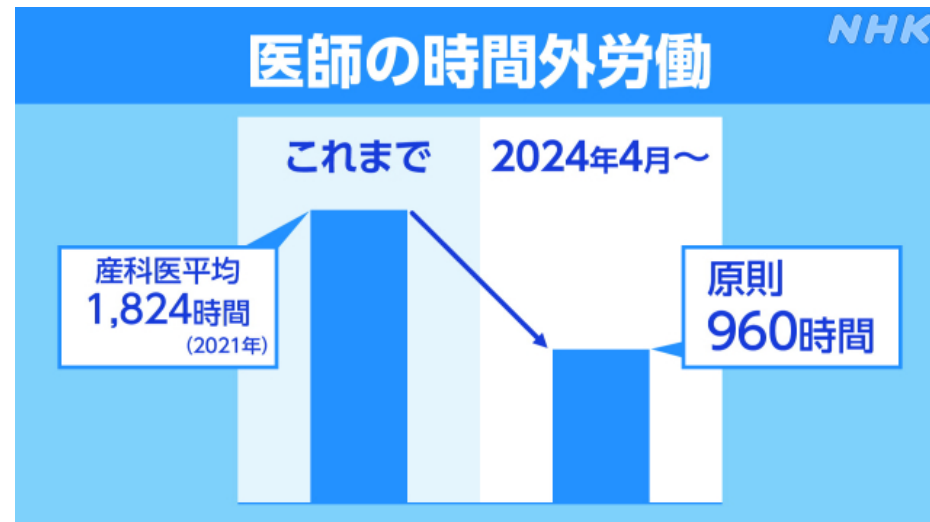
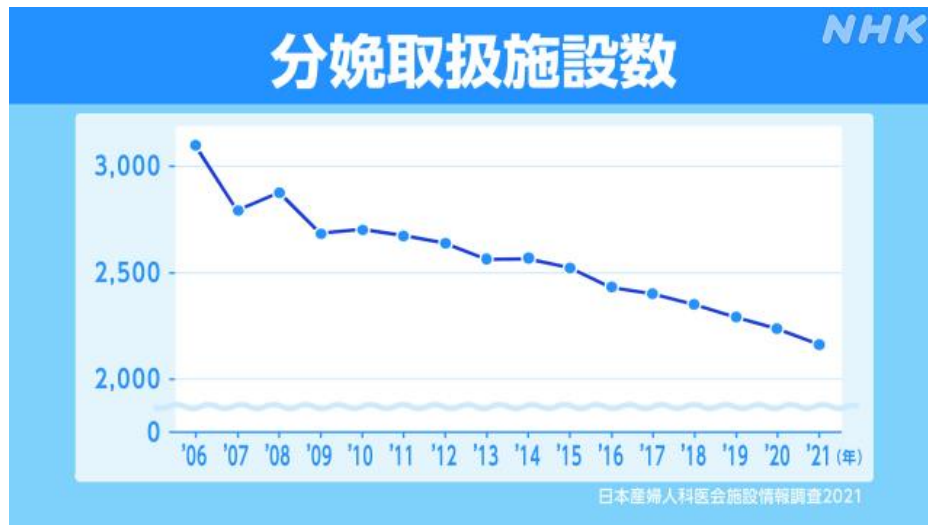
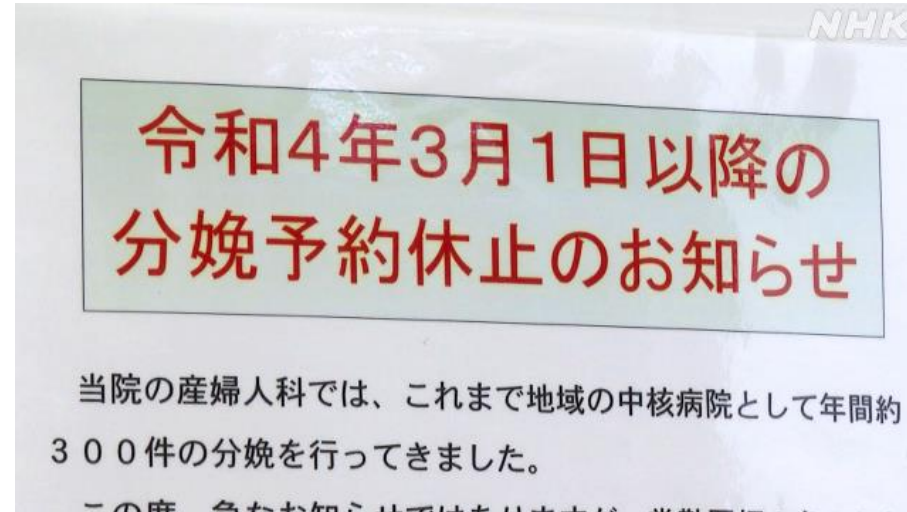
「経済界や学識者らの有志による「令和国民会議」（令和臨調）は7日、構造的課題の改革を目指す同臨調に賛同する知事連合と、人口減少対策を巡る意見交換会を東京都内で開き、東京一極集中の是正と地方の自立に加え、外国人材の呼び込みが課題になるといった問題意識を共有した。

22県が名を連ねる知事連合からはオンラインを含めて12人が参加し、岡山県の伊原木隆太知事が「東京一極集中が問題の根っこにあり、東京と地方で法人税率を変えるくらいの思い切った措置が必要だ」と問題提起。広島県の湯崎英彦知事も「東京中心の流れによって多様性を失い、イノベーションの力が失われており『多様な地方』を強化する必要がある」と訴えた。

外国人材を巡っては、臨調側が「海外からの移民問題は避けて通れず、しっかり議論したい」と説明。」

<https://www.iza.ne.jp/article/20230807-BB5J77TZABPBJKKDIGUAPZNRMM/>

# 産婦人科・産婦人科医の不足と地域的偏在



2022年2月1日  
NHK記事  
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220201/k10013461661000.html>

# 「移住支援金」は有効か？

「政府は進学を機に上京した地方出身者の「Uターン」を支援する。東京23区の大学などを卒業した地方出身者が地元で就職した場合、移住支援金の支給対象に加える方針だ。人口の東京一極集中を是正する狙いがある。

2024年度予算案の概算要求に盛り込む見込みで、具体的な金額や対象者の範囲は詰める。いまの移住支援金は主に社会人の利用を想定する。単身の場合は最大60万円を支給する。

大学は主に大都市部に集中しており、各地域から人口が移動し若者が卒業後も就職で大都市部にとどまる傾向がある。移住支援金の枠組みをUターンをする新卒者にも適用し、地方への人の流れをつくるきっかけにする。

移住支援金は東京23区の居住者や近県から23区に通勤している人などを対象に、①移住して地域の中小企業へ就業②テレワークで移住前の仕事を継続③移住先の地域で起業——のいずれかの条件を満たせば給付してきた。

条件の拡大とは別に、支払いを迅速化する。転入から3カ月以上たたないと受給を申請できないルールを撤廃した。

これまでは就業先を見つけるには一定の期間がかかるとして、転入後3カ月以上1年以内に申請すると定めていた。

移住の際には引っ越しなどで費用がかさむので、支給を早めて制度の使い勝手をよくする。地方自治体が独自の判断で「3カ月以上」のルールを残すこともできる。

移住支援金は東京への一極集中への対策と位置づける。総務省によると、23年3、4月の東京都の転入者が転出者を上回る転入超過数はおよそ4万8千人だった。

19年までは5万2千人前後で推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で21年には3万人程度まで縮小した。その後、経済活動の正常化に伴いコロナ禍以前の水準に戻りつつある。

22年度にはおよそ5千人が支援金を活用して移住した。移住先で働きながら5年以上暮らすことを条件とする。政府は22年12月にまとめた「デジタル田園都市国家構想総合戦略」で、27年度に利用者を1万人とする目標を掲げる。」

(2023年7月30日日本経済新聞記事 <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA058NO0V00C23A7000000/>)

# 知識と理念に基づく社会変革プロジェクトとしての移住、そこから生まれる協働



「お茶やヒノキの産地として有名だった白川町の2020年の高齢化率は、46.8%。岐阜県内で最も消滅する可能性が高い自治体だと指摘されたこともあるほど、急速に高齢化と過疎化が進んでいます。

ところがこの町に、有機農業に挑戦したいという移住者が次々と訪れています。きっかけは20年以上前、地元農家が、有機農業を志す移住者と共同で新たなNPOを設立したこと。一緒に技術を学んだり、農機具を貸し出す一方、新たな移住者に研修先や住居を紹介するなど、仕事と生活の両面からサポートした結果、今では50人以上が有機農業に取り組んでいます。

農家同士、移住者同士が協力しあい、個人ではまとまった量をそろえるのが難しかったオーガニックスーパーや学校給食向けにも、数人の仲間が共同で出荷することで契約が可能に。多様な収入源を確立し、リスクを分散できるようになり、経営も安定するようになってきたといいます。」

(2023年8月29日NHK記事

<https://www.nhk.or.jp/minplus/0019/topic148.html>)

# 複合的な「場」を通じた共生

「石川県輪島市にある共生拠点「輪島カブーレ」は障害者を中心に、親子、高齢者、旅行者が「ごちゃまぜ」に交流する。今、新たな社会実験として注目を集め、全国から視察が絶えない。

周辺209世帯が無料で利用できる銭湯、高齢者と障害児のデイサービス、スポーツジムもある。ピザ作りを楽しめる親子カフェでは独居高齢者が読書をし、その傍らで障害者が正月用の水引を作る。ゲストハウスには観光客やビジネスマンの姿もある。

埼玉県から移住してきた男性(42)は、妻(42)や9歳、7歳の娘たちと訪れる。「障害のある人が自由に出入りできる場所は、誰にとってもアクセスしやすい」と言う。「不思議だけれど、そこに身を置くと、生産性を最優先にしてきた経済成長期の価値観をずっと手放すことができる」

輪島市は急速に人口減が進み、能登地震で中心市街地は空洞化も深刻だった。坂口茂市長(65)は「低成長時代ではモノの消費は限界がある。人と人との交流をつくることこそが未来を作る」と考えたという。空き家などを活用し、家、職場、学校でもない「第三の居場所」が完成。カブーレで交流した人は、18年は延べ約10万人だったが、21年は倍増した。」(2023年1月8日朝日新聞記事  
[https://digital.asahi.com/articles/ASR1535H8R15UTIL004.html?iref=pc\\_ss\\_date\\_article](https://digital.asahi.com/articles/ASR1535H8R15UTIL004.html?iref=pc_ss_date_article)



<https://helpmanjapan.com/article/4471>

輪島カブーレ

<https://wajima-kabulet.jp/index.html>

現状をどう乗り越えるか



# 新たな社会モデル

アクティベーション

セーフティネット

政府

NPO・社会的企業

ジョブ型正社員

- ・教育の職業的意義
- ・リカレント教育

- ・ワークライフバランス
- ・男女共同参画

教育

家族

- ・学校や保育が家族の負担を軽減
- ・家族間の格差の連鎖を教育で防ぐ

# 鍵となる方向性

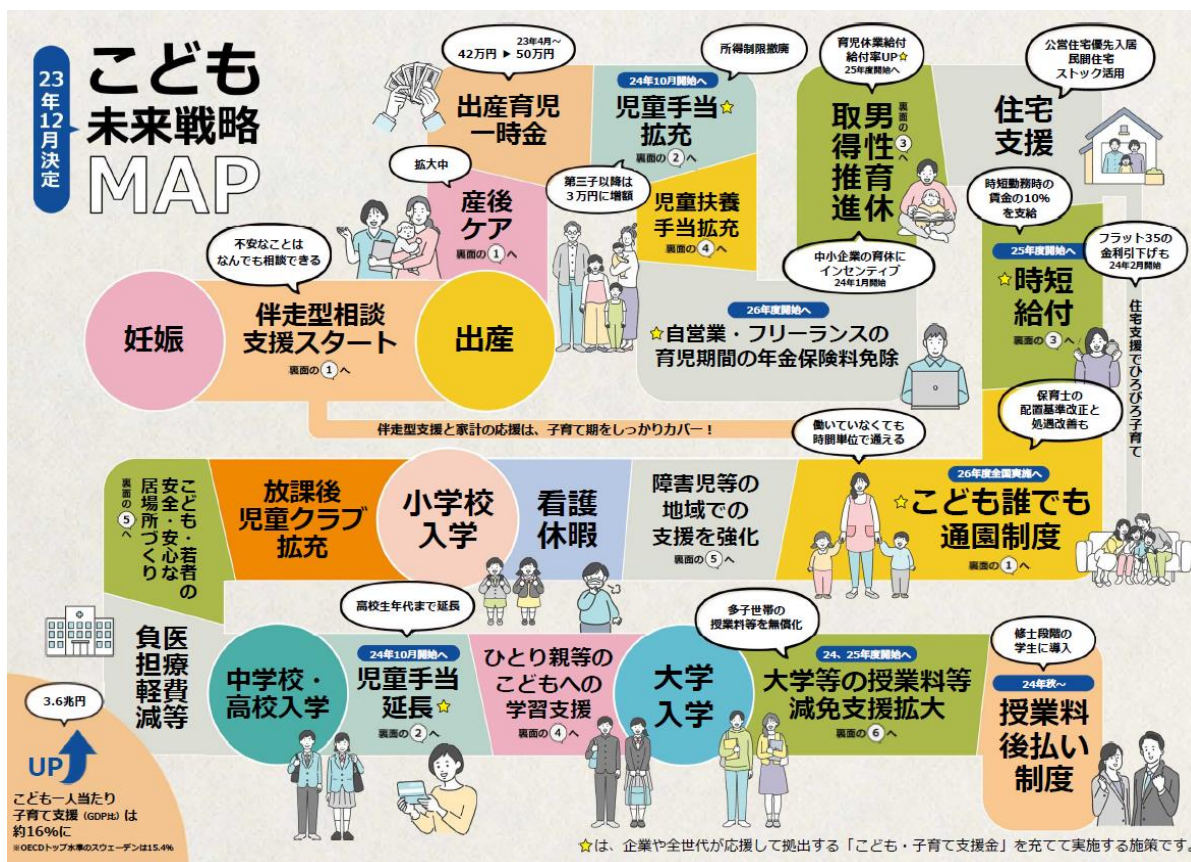
- 家族や女性に子育てや介護の経済的負担・精神的不安をかけず、どのような家庭に生まれた子どもも可能性を追求してゆけるようにするための、**社会や地域全体での子育て**
- いつでも何度でもきちんと学べ、学んだ結果を仕事できちんと発揮でき、仕事の重要性に見合った報酬がきちんと得られる、**3つの「きちんと」の組み合わせ**
- どんな性別や年齢でも、仕事(経済力)と家族・地域生活・個人の充足の両立を可能にする、**適正で効率の良い働き方**

# 地方発の可能性

- 日本社会に山積する課題(子育て環境、ジェンダーギャップ、外国人や障害者などマイノリティへの差別、働き方、教育格差、住宅問題、環境問題・食料問題、貧困、孤独・孤立など)を、地方から「逆張り」の「いいだしっぺ」として変革していく取り組み
- 地方から世界や最先端とつながる(グローバルな)取り組み
- そのための拠点としての高等教育機関や研究機関の重要性



# 政府の「こども未来戦略(2023年12月)」の不足点



結婚を可能にする雇用と収入の安定(本文には言及があるがMAPには無し)、ジェンダー平等(選択的夫婦別姓を含む)、保育・教育の機会と質の保障、地方からの流出対策などの観点が薄い。